

世界銀行の先進国に対する借款： 1947～66年（下）

浅井良夫

- 1 はじめに
- 2 先進国に対する世銀借款とその分析視角
- 3 復興借款
- 4 先進国に対する開発借款
- 5 植民地開発に対する借款
- 6 おわりに

4 先進国に対する開発借款（承前）

（4）フィンランド

フィンランドは、先進国の中で、1970年時点において世銀借款を受けていた唯一の国である。本稿が対象とする49～71年に、世銀はフィンランドに対して16件、2億7,680万ドルの借款を行った。72年12月の第17次借款（2,000万ドル）と、最後の75年5月の第18次借款（2,000万ドル）も含めれば、合計金額は3億1,680万ドルに達する（表15）。人口約450万人（1960年）の小国に対する世銀の融資額としては多額である。

フィンランドは、1917年の建国以前から第二次世界大戦後の今日まで、つねに複雑な地政学的な位置に置かれた。第二次世界大戦期にはソ連とナチス・ドイツの狭間に置かれ、戦後の冷戦期には東西勢力の境界に存在しながら、巧みな外交で独立を維持し、経済繁栄を実現した。第二次世界大戦直後には、一方でマーシャル・プランへの不参加を選択し、他方でIMF・世銀に加盟する（48年1月）など、東西勢力の間でバランスを取る

表15 フィンランドに対する世銀借款

	承認年月日	金額 百万ドル	期間 年	融資先	対象事業
1	1949年7月26日	12.5	15	フィンランド銀行	電力・工業
2	1949年10月13日	2.3	2	フィンランド政府	木材加工
3	1952年4月29日	20.0	18	フィンランド銀行	電力・工業(木材加工) ・農業
4	1952年11月12日	3.5	18	フィンランド銀行	工業(木材加工)
5	1955年3月24日	12.0	15	フィンランド銀行	工業(木材加工)・電力
6	1956年5月22日	15.0	20	フィンランド抵当銀行	電力
7	1959年3月13日	37.0	15	フィンランド抵当銀行	電力・パルプ
8	1961年8月8日	25.0	15	フィンランド抵当銀行	工業(パルプ・製紙)
9	1962年8月14日	25.0	20	フィンランド抵当銀行	電力
10	1963年9月10日	7.0	15	フィンランド工業化基金	工業
11	1964年7月9日	28.5	15	フィンランド政府	道路
12	1965年6月29日	14.0	17	フィンランド工業化基金	工業
13	1966年4月26日	20.0	15	フィンランド政府	道路
14	1969年1月21日	22.0	17	フィンランド工業化基金	工業
15	1970年10月13日	20.0	17	フィンランド工業化基金	工業
16	1971年2月9日	13.0	15	フィンランド政府	道路
17	1972年12月21日	20.0	15	フィンランド政府	メラ林業計画
18	1975年5月6日	20.0	15	フィンランド抵当銀行	水質汚染対策
	合計	316.8			

[出所] WBGA の Projects Database (<http://web.worldbank.org/external/projects>) および各借款の総裁提案書より作成。

ことに腐心した。

パリ講和条約までの戦後賠償問題 1949年の世銀の2件のフィンランド借款は、冷戦初期の欧州の周辺地域の政治・経済状況を反映しており、西欧の復興とは異なる歴史的視座を提供して呉れる。以下、戦後初期に重点を絞ってフィンランド借款を検討したい。

敗戦国であることは、フィンランドの戦後復興の過程を規定した。第二次世界大戦中にフィンランドは、「冬戦争」(1939年11月~40年3月)と「継続戦争」(41年6月~44年9月)との二度にわたる対ソ戦を経験した。

ドイツのポーランド侵攻に危機感を抱いたソ連は、ドイツ軍の侵攻に備えてバルト海の防衛を強化するため、39年10月、フィンランドに対して相互援助条約締結を迫った。フィンランドがソ連の要求を拒否すると、11月、ソ連軍は突如、フィンランドに侵攻し、「冬戦争」が始まった。ソ連はフィンランドの予想以上に激しい反撃に遭って苦戦し、休戦条約を結び、いったん戦争は終結した。40年6月に、バルト三国がソ連に軍事占領されると、フィンランドは、英国等の連合国からの支援を期待できない状況下で、独立を維持するためにドイツとの軍事協力を進めた。しかし、41年6月の独ソ戦開始により、フィンランドは困難な立場に立たされることになった。中立を表明したにもかかわらず、ソ連はフィンランドをドイツの同盟国とみなしてフィンランドの諸都市を空襲し、両国はふたたび交戦状態に入った。これを「継続戦争」と呼ぶ¹⁴⁴⁾。

「継続戦争」は、1944年9月にフィンランドとソ連・英国との休戦条約により終結した¹⁴⁵⁾。ヘルシンキに置かれたソ連と英国が構成する連合国管理委員会は、ソ連の有力者アンドレイ・ジダーノフがイニシアティブを取っていた。ただし、東欧諸国やドイツ、オーストリア、日本とは異なり、フィンランドは占領軍の駐留を経験せずに済んだ。休戦条約によりフィンランドは、3億ドルの対ソ賠償（支払期間6年間）、領土の割譲、海軍基地のソ連への提供等の重い義務を負うことになった¹⁴⁶⁾。連合国との講和条約は、47年2月に、イタリア、ルーマニア、ハンガリー、ブルガリアと同時に締結された（パリ講和条約）。この時に、44年の休戦条約の条項は追認された。

このようにフィンランドは敗戦により甚大な損失を蒙り、多額の負債を負った。しかし意外にも、その後のフィンランドは順調に経済復興を遂げ

144) 対ソ戦に関しては、石野裕子 [2017] 第4章を参照した。

145) 英国は1941年12月にフィンランドに宣戦布告をしたが、アメリカは第二次世界大戦でフィンランドと戦争状態に入ったことはない。

146) 百瀬宏 [2011] pp. 45-46.

た。フィンランドの賠償と戦後復興の関係に着目したのが、金融史の大家、キンドルバーガーである¹⁴⁷⁾。キンドルバーガーは、アメリカ国務省の職員として、戦後の連合国の賠償交渉に関わった経験を持つ。キンドルバーガーの論考を、外交史の側面から実証的に深めたのがフィンランドの歴史家ヘイッキラ (Heikkilä) である。ヘイッキラは、戦時からパリ講和条約までの時期の、ソ連と英米との戦後賠償をめぐる思惑や対立を、フィンランドを中心に検証した¹⁴⁸⁾。以下では、キンドルバーガーとヘイッキラにおもに依拠して、フィンランド賠償の経緯を辿っておきたい。

キンドルバーガーは、フィンランドが賠償を生産物で支払ったことが戦後フィンランドの経済復興にプラスに作用したか否かという問題提起を行った。米英ソは第一次大戦後の賠償処理に対する反省から、第二次世界大戦後の枢軸国に対する賠償を、金銭賠償方式ではなく、実物賠償方式にすることで、早期から合意していた。ただし、実物賠償をデモンタージュ(生産設備の撤去・移転)の形で実施するか、生産物賠償(年々の生産物の譲渡)の形で実施するかについては米英ソ間の合意は存在しなかった。

英米ソ間の賠償問題の協議は1943年10月から始まる。43年11月～12月のテヘラン会談では、まだドイツ賠償は議題にならなかったが、近い将来に締結予定のフィンランドとの休戦条約について議論が交わされた¹⁴⁹⁾。この会議でスターリンは、フィンランド休戦条約についてチャーチルとローズヴェルトの一任を取り付けることに成功した。この時にスターリンは、フィンランド賠償を木材、紙等の生産物で受け取る意向を表明した¹⁵⁰⁾。フィンランドとソ連との交渉は44年3月から始まり、休戦条約は同年9月19日に締結された。ソ連は被害額を12億ドルと見積もり、その半分の6億ドルの賠償支払いを求めたが、最終的には賠償額は3億ドルになった。

147) Kindleberger [1987], “Chap. 12 Finnish War Reparations”.

148) Heikkilä [1989].

149) 百瀬宏 [2011] p. 39.

150) Heikkilä [1989] p. 20.

当初英国は、フィンランドの休戦条約が、他の枢軸国との和平交渉の前例になることを警戒し、条約に賠償額を盛り込むことに否定的であった。また英国は、ソ連の多額の生産物賠償の取り立てが、英国のフィンランドからの木材輸入の妨げになることも懸念した¹⁵¹⁾。英国の石炭産業の復興のためにはフィンランドの坑木は不可欠であり、また、住宅建設のためにも大量の木材が必要であったから、フィンランド貿易は英国の戦後復興にとって重要な意味を持っていた。しかし、1944年9月12日にルーマニアと連合国との休戦条約が結ばれ、賠償額3億ドルが決定すると、英国がフィンランド賠償の決定を躊躇する理由はなくなり、9月19日の休戦条約締結に至った¹⁵²⁾。

フィンランドに続いて、1945年1月20日にはハンガリーと連合国との休戦条約が締結され、賠償額は3億ドルに決まり、ルーマニア、フィンランド、ハンガリーの賠償額は3億ドルで横並びとなった。しかし人口規模で、ルーマニアの2,000万人台、ハンガリーの1,000万人台に対して、フィンランドは400万強に過ぎなかったため、フィンランドの賠償額は、人口比では他の二国よりも多額であった¹⁵³⁾。

1945年2月のヤルタ会談、同年7月のポツダム会談の際には、賠償問題の中心はドイツに移り、それとともに、デモンタージュ方式がクローズアップされることになった。ドイツ賠償の協議では、ドイツの強大な軍事力が復活し、連合国の安全を脅かす事態を防ぐことに関心が集まった結果、軍需生産設備の撤去と、重化学工業の規模削減が賠償計画の柱になった。一方、生産物賠償方式については、戦勝国に先駆けてドイツを復興させる結果になるという理由から、否定的な意見が強かった。こうした状況を背

151) Heikkilä [1989] p. 24.

152) Heikkilä [1989] p. 37. 賠償支払い期間は、当初は6年間であったが、賠償支払い開始から2年後に、8年間に延長された。

153) Kindleberger [1987] p. 217. なお、パリ講和会議で決定したブルガリアの賠償額は1億2,500万ドルであった。

景にして、「ドイツ農業国化」のモーゲンソー・プランが、45年前後の一時期、強い影響力をもった¹⁵⁴⁾。

ポツダム会談に先立ってモスクワ賠償会議(英米ソ)で合意された対独賠償7原則では、デモンタージュ方式を基本とし、長期にわたる生産物賠償は最低限に抑えることが謳われた¹⁵⁵⁾。また、ポツダム会談では、デモンタージュ方式を原則とすることで合意が成立し、ソ連はとくに異議を唱えなかった¹⁵⁶⁾。

ドイツ、イタリア、オーストリアの賠償に関する連合国の具体的協議はポツダム会談後に持ち越された。イタリアについては、フィンランド、ルーマニア、ハンガリー、ブルガリアとともに、1947年2月のパリ講和条約で決着したが、ドイツとオーストリアについては、米英仏ソ4国のモスクワ外相会議(47年3月~4月)が決裂したため、ソ連を含む講和条約を締結する道は閉ざされた。

モスクワ会議の決裂の要因の一つは、生産物賠償問題であった。この会議に、ソ連は生産物賠償の要求を改めて持ち出し、英米の拒否に遭った。1945年2月のヤルタ会談でソ連はドイツ賠償としてデモンタージュと生産物賠償の両方を要求しており¹⁵⁷⁾、ポツダム会談でも、生産物賠償方式が却下されたわけではなかったため、ソ連の主張にも根拠はあった。しかし一方で、ポツダム会談前後の時期に、ソ連がデモンタージュ重視に傾いていたことも事実である。

ソ連が生産物賠償に積極的になった理由としては、モスクワ外相会議までにすでにソ連はドイツの占領地域のデモンタージュを完了しており、焦

154) モーゲンソー・プランをアメリカの対ソ協調政策の一環とみなす通説に対しては、河崎信樹の批判がある(河崎信樹 [2012] 第1章)。

155) Heikkilä [1989] p. 79. モスクワ外相会議でまとまったのは8原則であるが、そのうち1項目はソ連が同意しなかった。

156) 歴史学研究会編 [2006] pp. 402-404。

157) Heikkilä [1989] p. 63.

点が英米仏占領地域に移っていたことが指摘されている。それに対して、ヘイッキラは、フィンランド・ルーマニア・ハンガリーの賠償が実行に移されるに連れ、ソ連が生産物賠償の利点を再認識したと推測する¹⁵⁸⁾。もちろん、ドイツ賠償問題は、冷戦開始以前に限っても、領土問題、米英仏ソの分割占領、占領地域からのソ連の戦利品獲得などの問題が絡み合っており、賠償支払い方式だけを取り出して論じてみても、全体像を歪める結果に終りかねない。フィンランドの戦後復興を考えるための導線として、以下、フィンランドに限定してこの問題を論じる。

賠償とフィンランドの戦後復興 フィンランド賠償が「過酷」と言われる理由は、他の枢軸国と比べて人口一人当たりの負担が重いことだけでなく、賠償額の算定方式がフィンランドにとって不利であったことにもある。1944年の休戦条約では、戦前の38年価格を基準とすると定められた。戦時のインフレを考慮すれば、この基準はフィンランドにとって不利である。その後、ソ連は48年7月に、残余の賠償の1/2を免除したので、フィンランドの名目賠償額は2億2,650万ドルに減った¹⁵⁹⁾。しかしこの額でも、52年価格で5億ドル以上に相当すると推計されている¹⁶⁰⁾。

キンドルバーガーは、多額の賠償をフィンランドが滞りなく支払うことができた理由として、①有利な交易条件のもとでの順調な輸出¹⁶¹⁾、②スウェーデン・アメリカ等の外国からの借款の獲得、③ソ連による賠償額の軽減措置を挙げつつも、それだけでは説明できないとして、④フィンランド国民の賠償支払いに対する自発的な努力にとくに注目している。キンドルバーガーが国民の努力という非経済的な理由を重視する前提には、賠償

158) Heikkilä [1989] p. 134.

159) Erkki [1999] p. 32.

160) Heikkilä [1989] p. 47, Kindleberger [1987] pp. 212-213.

161) 交易条件は戦前と比べ、1945年以降顕著に改善した (Hjerpe & Jalava [2006] p. 61, Figure2-12)。

支払いがフィンランドにとってとてつもなく重い負担であったという認識がある。しかし、フィンランドの賠償負担の重さは、これまで誇張されて来たようにも見える。パリ講和会議に先立って作成された1946年7月のアメリカの推計では、フィンランドの賠償額の対GDP比は0.7%で、ハンガリーの4.3%、ルーマニアの3.0%よりもはるかに小さく、イタリアの0.7%と並んでいる¹⁶²⁾。この数値がどこまで信頼できるかは疑問であるが、フレドリックソンは賠償負担は、戦争直後にはGNPの5~6%に達したものの、50年までに2%以下に低下したと推計しており¹⁶³⁾、エルッキによれば賠償支払額の対GDP比は45~47年4.5%、48~49年3.3%、50~52年1.5%である¹⁶⁴⁾。一方で、フィンランドは46年には早くも戦前水準のGDP(1938年)を回復している¹⁶⁵⁾。

とは言え、国土の約1/10のソ連への割譲、割譲した領土からの40万人以上の避難民の流入など、フィンランドが受けた敗戦による打撃は決して軽微ではなかった。賠償支払いを可能にし、その後のフィンランドの経済発展をもたらした経済的条件である貿易と外貨借款にもう一度注目してみたい。

国際収支を見ると、経常収支は貿易収支の赤字を貿易外の運輸収入の黒字が補う形で、ほぼ均衡している。賠償支払は1949年頃までは相当の負担であったが、それがなければ、自力で国際収支均衡を維持できる状態であったことがわかる(表16)。輸出の好調を支えていたのは、西欧諸国の復興需要であった。フィンランドの木材と木材製品に対する国外需要は旺盛であり、戦前から50年代半ばまで、フィンランドの輸出品の8割以上を木材・木材製品・紙パルプが占めた(表17)。しかし木材伐採・加工用の機械・設備が不足していたので、アメリカからの輸入のためのドル資金

162) Erkki [1999] p. 32.

163) Fredrickson [1960] p. 20.

164) Erkki [1999] p. 32.

165) Fredrickson [1960] p. 20.

世界銀行の先進国に対する借款：1947～66年（下）

表 16 フィンランドの国際収支（1945-52年）

（単位：10億旧FIM）

暦年	貿易			運輸	その他 サービス	利子	移転収支	経常収支	長期資本 収支	短期資本 収支	誤差脱漏	賠償
	輸出	輸入	貿易収支									
1945	52	68	△18	6	0	△3	4	△11	12	9	△10	△82
46	231	243	△27	18	0	△9	18	0	91	△12	△76	△88
47	452	470	△18	27	3	△13	14	13	81	10	△78	△104
48	565	664	△100	45	△2	△13	14	△56	72	△21	5	△116
49	656	662	△31	64	2	△15	9	29	55	25	△109	△122
50	815	892	△76	64	△27	△24	5	△58	△3	58	3	△79
51	1,869	1,555	305	115	△64	△24	5	337	△71	△295	1	△125
52	1,568	1,822	△261	104	△33	△28	5	△213	△15	175	53	△84

- [注]1. 1 FIM（フィンランド・マルッカ）= 100旧マルッカ（1963年1月デノミ実施）。
 2. 1951年に1ドル=230FIMの固定平価導入。57年、1ドル=320FIMに平価切り下げ。
 3. 貿易収支は調整勘定を含む。
 4. 1945年および49年の誤差脱漏は通貨切り下げによる影響を含む。

[出所] Pihkala Erkki, "The Political Economy of Post-War Finland, 1945-1952," *Scandinavian Economic History Review*, 47-3, p. 35より作成。

表 17 フィンランドの輸出品の構成

（単位：%）

年	農産物	林産物	工業製品					小計
			木製品	紙パルプ	繊維	金属・機械	その他工業	
1925	13.7	10.3	44.0	27.7	0.7	0.9	2.7	76.0
30	11.8	8.1	41.0	34.5	0.5	1.4	2.7	80.1
35	8.9	7.0	36.5	40.6	1.1	2.4	3.4	84.0
38	10.1	9.0	31.3	41.7	1.0	3.7	3.2	80.9
50	4.1	10.0	35.1	41.6	0.8	4.9	3.5	85.9
55	2.1	11.0	28.3	41.8	1.1	13.7	1.9	86.8
60	5.0	6.8	26.9	42.2	1.3	14.4	3.4	88.2
65	5.5	1.3	20.1	47.4	2.9	17.5	5.3	93.2
70	4.4	0.9	15.9	39.1	6.5	25.2	7.8	94.5

[出所] Riitta Hjerppe, *The Finnish Economy, 1860-1985 - Growth and Structural Change*, Bank of Finland, 1989, p. 262より作成。

の確保が課題であった。

一方でソ連に対する賠償が、おもに金属製品や機械等の重工業製品によって支払われたことが、戦後フィンランドの重工業発展の道を開いた。賠償終了した後も、ソ連への重工業製品の輸出はフィンランドの貿易において重要な位置を占め、フィンランドは、西欧・アメリカに木材・木材製品・紙製品を、ソ連に重工業製品を輸出することで、輸出製品を多様化する

ることができた。このように生産物賠償が、戦後のフィンランドの産業構造の高度化と、経済の成長に寄与したことは明らかである¹⁶⁶⁾。

EXIM 借款 復興のための外貨資金をフィンランドは主として、アメリカ、スウェーデン、世銀から得た¹⁶⁷⁾。アメリカは、フィンランドに対する借款供与に、最初は必ずしも積極的ではなかった。アメリカは、フィンランドがソ連の勢力圏に入るかどうか不明な段階での援助に慎重であるべきと考えた。

これに対して、フィンランド側は積極的であり、フィンランド政府は、早くも休戦条約締結直後の1944年11月からアメリカに対して経済援助を打診し始めた。しかし、アメリカ側の消極的姿勢のために、EXIM(ワシントン輸出入銀行)との交渉は1年後の45年11月ようやく開始された¹⁶⁸⁾。その後、NAC(国際通貨金融問題に関する国家諮問委員会)は、46年1月にフィンランドに対する3,500万ドル、47年1月には2,500万ドルのEXIM借款を相次いで承認した。ただし、48年10月にフィンランドが2,000万ドルのEXIM借款を要請した際には、世銀借款を申請するように示唆し、EXIMの借款額は1,000万ドルに削減した¹⁶⁹⁾。EXIMは、フィンランドに対して45年7月～49年6月までに、短期借款を含めて、約9,000万ドル(ディスバースメント・ベース)を融資した¹⁷⁰⁾。この金額は他の欧州の小国よりも多かったものの、フランスやオランダに対するEXIM借款などと較べると、アメリカの慎重さが目立つ。東側ブロックが警戒心

166) Kindleberger [1987] pp. 220-225.

167) 1950年1月1日現在のフィンランドの対外債務残高(未ディスバース分を含む)は、アメリカ1億3,540万ドル、スウェーデン1億1,730万ドル、世銀1,480万ドルであった(“Finland’s Economic Position,” May 10, 1950 [WBGA 66995])。

168) Heikkilä [1982] pp. 207-209.

169) NAC Meeting, January 8, 1946; January 7, 1947 [NARA]. Heikkilä [1982] p. 215.

170) 本稿、上、p. 17.

世界銀行の先進国に対する借款：1947～66年（下）

を持たないように、アメリカは用心深くフィンランド借款を進めたというヘイッキラの評価は妥当だと言えよう¹⁷¹⁾。

世銀借款の開始 フィンランドに対する最初の世銀借款は1949年8月1日契約締結の1,250万ドルの借款であり、第2次は同年10月17日契約締結の230万ドルの木材借款である。

フィンランドは1948年1月にIMF・世銀に加盟し、その直後の2月に1億ドルの復興借款を打診した。同年10月～11月に現地調査団による調査が実施され、49年7月に第1次借款が成立した。目的は、電源開発(200万ドル)、木材工業(1,000万ドル)、石灰石砕石(50万ドル)の3つであるが、主たる目的は、木材加工業に必要な機械・器具のアメリカからの輸入資金の獲得であった¹⁷²⁾。中央銀行であるフィンランド銀行が借主となり、電力企業、木材加工企業、石灰石砕石企業に転貸する形の契約が結ばれた¹⁷³⁾。

第1次借款と並行して、ヨーロッパの複数国が加わる「木材借款」が計画され、その一環として第2次借款が実現した。「木材借款」の目的は、西欧経済復興のために、鉄、石炭と並ぶ重要な資材である木材の供給を促進することにあった。1947年5月、チェコスロヴァキアで開催された国際木材会議が、ヨーロッパにおける深刻な木材不足に対して注意を喚起した。これを欧州経済委員会(Economic Commission for Europe, ECE)の木材委員会が取り上げ、世銀資金を用いて北欧・東欧の木材生産国にドル圏から製材用機械を輸入し、増産する計画(総額1,700万ドルの世銀借款を予定)を作成し、48年6月と10月の木材委員会(ジュネーブ)に諮った¹⁷⁴⁾。

171) Heikkilä [1982] p. 217.

172) “Report and Recommendations of the President to the Board of Executive Directors on the Loan Application of the Bank of Finland,” July 22, 1949 [WBGAP-10].

173) “Loan Agreement between International Bank for Reconstruction and Development and Suomen Pankki -Finlands Bank,” August 1, 1949 [WBGAP].

当初の計画には、北欧・東欧5か国（オーストリア、チェコスロヴァキア、フィンランド、ポーランド、ユーゴスラヴィア）が含まれていたが¹⁷⁵⁾、実現したのはフィンランド（230万ドル）とユーゴスラヴィア（270万ドル）の計500万ドルだけであった。融資の対象は、住宅等の建設のための軟材と石炭生産に必要な坑道支柱の生産であった。この世銀借款は、2年間の短期の借款であり、貿易金融の性格が強い。これは、ドル不足に直面していたヨーロッパ諸国が、世銀のドル融資を利用して、域内貿易を復活させる試みだと見ることができる¹⁷⁶⁾。借款協定には、世銀・木材輸出国・輸入国の三者による木材支払協定 (Timber Payments Agreements) が付された。木材輸入国が輸出国に代わって世銀に返済し、その返済分を輸入代金から差し引くという内容である。世銀にとっては、西欧諸国を組み込むことで、返済を確実にできるというメリットがあった。対象となった西欧諸国は、フィンランド借款では英国（140万ドル）、ベルギー（45万ドル）、デンマーク（45万ドル）、ユーゴスラヴィア借款では、英国（170万ドル）、イタリア（40万ドル）、オランダ（40万ドル）、フランス（20万ドル）であった。

ルーティーン化する世銀借款 世銀借款の主たる対象は、最大の輸出産業の木材加工業のほかは、電力と道路であった。世銀借款の26年間を通じて、その内容につきのような変化があった。

第1は1956年5月の第6次借款の時から、借主がフィンランド銀行からフィンランド抵当銀行に代わったことである。第1次～第5次借款（第

174) “Report and Recommendations of the President to the Executive Directors Concerning Timber Equipment Loans to the Republic of Finland,” September 23, 1949 [WBGA AP-15].

175) “European Timber Situation and the Proposed Timber Equipment Loan,” August 9, 1949 [WBGA 66968]. NAC Staff Committee Meeting, October 8, 1948 [NARA].

176) アメリカのECAは木材借款を、欧州内の貿易を促進し、欧州決済制度への移行過程で重要な役割を果たすと評価した (NAC Staff Committee Meeting, October 15, 1948 [NARA])。

世界銀行の先進国に対する借款：1947～66年（下）

2次を除く）では、中央銀行であるフィンランド銀行が世銀資金を導入し、プロジェクトの実施主体である企業や自治体に転貸していた。それが第6次借款では借主がフィンランド抵当銀行に代わった。フィンランド抵当銀行（56年3月設立）の資本は全額フィンランド銀行が所有し、役員もフィンランド銀行と同一であった。世銀借款の借主がフィンランド抵当銀行に変更になった理由は、フィンランド銀行の長期債権・債務のこれ以上の増加を抑えることと記されている¹⁷⁷⁾。フィンランド抵当銀行の設立に当たってフィンランド銀行と世銀との間で、フィンランド抵当銀行の業務は世銀借款関連業務に限ること、世銀借款プロジェクトに必要な国内資金の確保をフィンランド銀行とフィンランド政府が保証することなどが取り決められた¹⁷⁸⁾。こうした経緯から見ると、フィンランド政府は世銀借款の継続を前提にして、半永久的な受け皿銀行としてフィンランド抵当銀行を設立したと考えられる。

第2の変化は1963年からフィンランド工業化基金への借款が始まったことである。フィンランド工業化基金は、54年に中小工業への長期資金供給を目的に設立された機関である。63年の第10次借款の際に、フィンランド工業化基金は増資を行い、世銀の姉妹機関のIFC（国際金融公社）が資本参加した（投票権の7%を保有）。世銀借款を受けた結果、基本の資金規模は一挙に約5倍に拡大した（約6,200万マルッカ＝約1,900万ドル）¹⁷⁹⁾。フィンランド工業化基金に対する世銀借款は、63年、65年、69年、70年の4回（計6,300万ドル）実施された。64年末までに承認されたフィンランド工業化基金の融資の約半分は世銀融資に基づくものであった¹⁸⁰⁾。

177) “Report and Recommendations of the President to the Executive Directors on a Proposed Loan to Mortgage Bank of Finland Oy,” May 8, 1956 [WBGA P-106].

178) “Appraisal of Power Projects in Sixth Loan Application, Finland,” May 7, 1956, p. 2 [WBGA TO-105a].

179) “Appraisal of the Reorganization Plan for the Industrialization Fund of Finland,” August 29, 1963 [WBGA DB-8a].

180) “Appraisal of the Industrialization Fund, Finland,” June 18, 1965 [WBGA DB-20b].

このように、世銀借款はフィンランド政府が進める国内開発に組み込まれ、ルーティーン化していった。1960年代に、世銀融資を途上国に限定すべきだという声が強まるなかで、フィンランドはなぜ75年まで世銀借款を継続できたのだろうか。フィンランドは、経済パフォーマンスは良好であるが、地政学的に難しい位置にある小国であるが故に、国際資本市場から資金を調達するのが困難だというのが世銀がフィンランド借款を正当化する理由であった¹⁸¹⁾。第13次借款(66年4月)の際には、世銀は65年に国際市場の起債環境が悪化したことを理由に挙げ、今後もしばらくは世銀借款を継続する必要があった¹⁸²⁾。フィンランドが67年6月に借款を申し込んだ際には、世銀は前年に先進国借款を終了する方針を決めていたので、いったんはフィンランドの申請を却下した。しかし、68年春にフィンランドが再度申請すると、世銀はこれを受理した(69年1月、第14次借款成立)¹⁸³⁾。

(5) 南アフリカ

南アフリカ借款の性格 南アフリカはアフリカ大陸最大の工業国として、1970年代までは先進国に数えられていた¹⁸⁴⁾。世銀の南アフリカ借款が実施された50年代から60年代は同国の高成長の時期と重なる。46年から71年まで25年間にわたって、南アフリカは年平均5.0%の成長を続けた¹⁸⁵⁾。

p. 17.

181) “Report and Recommendations of the President to the Executive Directors on a Proposed Loan to Mortgage Bank of Finland Oy,” July 28, 1961 [WBGA P-258] p. 5. Mason & Asher [1975] p. 193.

182) “Report and Recommendation of the President to the Executive Directors on a Proposed Loan to Republic of Finland,” April 14, 1966 [WBGA P-475].

183) “Report and Recommendation of the President to the Executive Directors on a Proposed Loan to Toellistamisrahasto Oy — Industrialization Fund and Finland Ltd. (Third Development Bank Project),” January 9, 1969 [WBGA P-663] p. 1.

184) 南アフリカは、1910年に南アフリカ連邦として独立し(英連邦の自治領)、61年に南アフリカ共和国に移行し、英連邦からも離脱した。本稿では、時期にかかわらず南アフリカの呼称を用いる。

世銀は、南アフリカに対して、1951～66年に11件、計2億4,180万ドルの借款を行った¹⁸⁶⁾。目的は、鉄道建設7件、1億4,780万ドル、電源開発4件、9,400万ドルである。鉄道建設借款はすべて南アフリカ政府（鉄道港湾局）に、電源開発はすべて政府機関の電力供給局 (South African Electricity Supply Commission, ESCOM) に貸し付けられた（表18）。

世銀の融資対象が鉄道と電力であったことは、南アフリカ経済の特徴の一面を反映している。鉱山業を基軸とする南アフリカでは、中核の鉱山業を英国系の民間資本が支配し、南アフリカ政府が鉄道や電力等のインフラを整備するという分業関係が成立していた¹⁸⁷⁾。鉱山・農場の多くが内陸に位置したため、海港とを結ぶために、早い時期から鉄道網が敷設された。これらの鉄道は、1910年の南アフリカ連邦への移行に際して、国営化された。第二次世界大戦後、世界的に鉄道輸送から道路輸送に転換するなかでも、南アフリカ政府は鉄道を重視し、道路輸送業を規制し、鉄道業を保護した。また、電力業は、莫大な電力を消費する鉱山と、30年代以降急速に発展した工業の需要拡大で、電力逼迫の状態が続き、発電・送電設備の拡張が求められた。電力業は48年に国営化された。この国営化の眼目は、ESCOMによる英国資本のヴィクトリア瀑布・トランスヴァール電力会社 (Victoria Falls & Transvaal Power Company) の買収にあり、金鉱山への安定的で安価な電力の供給確保という金鉱業資本の要求に沿うものであった¹⁸⁸⁾。

前記のように、世銀の11件の南アフリカ借款は、鉄道港湾局 (Railways and Harbours Administration) と ESCOM の2つの事業体に集中して供与された。

185) Jones & Müller [1992] p. 278.

186) 1966年に終了した世銀借款は、アパルトヘイト体制崩壊後の97年5月に再開された。

187) 第二次世界大戦後の南アフリカ経済では、鉄道・電力以外においても公営企業が枢要な位置を占め、国家持株会社 IRI（産業復興公社）が産業の中核を担ったイタリアとの疑似が指摘されている（Munro [1976] 邦訳, p. 207）。なお、公営企業はアフリカーナの影響下にあった。

188) Christie [1984], Chap. 6, Chap. 7.

表18 南アフリカ

	承認年月日	金額 百万ドル	期間 年	融資先
1	1951年1月16日	20.0	14	南アフリカ政府
2	1951年1月16日	30.0	19	南アフリカ電力供給局(ESCOM)
3	1953年8月27日	30.0	10	南アフリカ政府
4	1953年8月27日	30.0	10	南アフリカ電力供給局(ESCOM)
5	1955年11月28日	25.2	11	南アフリカ政府
6	1957年9月30日	25.0	10	南アフリカ政府
7	1958年12月1日	25.0	10	南アフリカ政府
8	1959年6月9日	11.6	10	南アフリカ政府
9	1961年11月30日	11.0	10	南アフリカ政府
10	1961年11月30日	14.0	10	南アフリカ電力供給局(ESCOM)
11	1966年7月28日	20.0	10	南アフリカ電力供給局(ESCOM)
	合計	241.8		

[出所] WBGA の Project Database および各借款の総裁提案書から作成。

鉄道港湾局は、全国の鉄道を所有・管理する運輸省の一部局である¹⁸⁹⁾。第二次世界大戦までに鉄道網建設はほぼ完了していたが、1950～60年代には、鉱工業の急速な発展に対応する輸送力の増強が求められた。51年冬には鉄道輸送力の不足から、火力発電所が必要とする石炭の輸送に支障が生じており、鉄道輸送量の拡大は急務であった¹⁹⁰⁾。世銀が関わったのは、鉄道港湾局が実施した、電化とそれを補完するディーゼル化、複線化事業である¹⁹¹⁾。世銀借款は、機関車・貨車等の資材の輸入に用いられた。

ESCOM は、1922年に設立された電力業の公企業である。金鉱山が集中するトランスヴァール州とオレンジ自由州を含む地域に電力を供給し、国内電力供給の3/4までを占めた。鉱業は電力の最大の需要者であり、ESCOMの電力消費量のうち鉱業が占める比率は、50年に60.2%、60年

189) 鉄道港湾局は港湾、空港も管理したが、その収入の97.5%までが鉄道収入であったので、実態は国営鉄道会社と見てよい(Jones & Müller [1991] p. 190)。

190) “Report on the Economy of South Africa,” August 20, 1953 [WBGA EA-12b] pp. 7-8.

191) Jones & Müller [1992] pp. 189-191.

世界銀行の先進国に対する借款：1947～66年（下）

に対する世銀借款

対象事業	外債の抱き合わせ発行
鉄道	南アフリカ連邦債 2,500 万ドル（ニューヨーク市場） 南アフリカ連邦債 1,500 万ドル（ニューヨーク市場） 南アフリカ連邦債 2,500 万ドル（ニューヨーク市場） ESCOM 債 1,150 万ドル（スイス市場）
電力	
鉄道	
電力	
鉄道	
鉄道	
鉄道	
鉄道	
電力	
電力	

に 52.0%にのぼった¹⁹²⁾。南アフリカでは、安価な石炭が国内に豊富に存在したために、発電はもっぱら火力発電に依存していた。ESCOM は、急増する電力需要に追いつくべく、火力発電所の新增設を急いだが、世銀借款はその設備投資資金の一部を供給した。アメリカの EXIM も、ウラン生産に電力を供給するという軍事戦略的目的から、52 年に ESCOM に 2,000 万ドルの借款を提供した¹⁹³⁾。

南アフリカ借款は、1950-60 年代に世銀の代表的融資分野であった輸送と電力の開発を目的とし、世銀資金が海外からの資材の調達に充てられた点に着目すれば、典型的なプロジェクト・ローンのように見える。しかし

192) “Appraisal Report, Power Expansion Program, Electricity Supply Commission (ESCOM), South Africa,” November 16, 1961 [WBGA TO-295b] Annex 2.

193) Fine & Rustonjee [1996] p. 158. NAC Staff Committee Minutes, July 8, 1952 [NARA]. ウランは金採掘の副産物として生産される。第二次世界大戦期にはアメリカはコンゴからウランを調達したが、1944 年の英米間の協定にもとづいて、第二次世界大戦後、英米は協力して新たな鉱山開発を急いだ。50 年 11 月に、英米の合同開発機関 (Combined Development Agency, CDA) と南ア原子力委員会との協定が締結され、54 年から南アフリカにおけるウラン採掘が始まった (佐伯尤 [2004] 第 3 章補論「金鉱山のウラン生産」)。

実際には、世銀借款は個別のプロジェクト開発の枠を超えた役割を担っていた。すなわち、南アフリカの急速な工業化の過程で生じた、経常収支赤字を継続的に補填し、外貨危機の際にIMFを補完する役割である。

世銀の鉄道・港湾局およびESCOMに対する融資は繰り返して行われ、ルーティーン化した。世銀借款は、フィンランドと同様に、南アフリカ政府の資金調達計画の一環に組み込まれていたように見える。1957年9月30日の世銀理事会においてマチャド理事(Luis Machado, キューバ)は、南アフリカに対する鉄道借款はプロジェクト・ローンではなく、プログラム・ローンではないかと質したように、南アフリカ借款が継続的性格を持ち、プロジェクト借款の枠を越えていることは、当時から認識されていた¹⁹⁴⁾。南アフリカは、第二次世界大戦前に多額の直接投資・間接投資を海外から導入していた。戦後、英国が大規模な海外投資を行う余力を失ったために、南アフリカが、スターリング圏に代わる資金調達の役割を世銀に求めたと見ることもできよう¹⁹⁵⁾。

また、南アフリカは1960年代半ばまでに、48～49年、53～54年、58年、60～61年の4回の国際収支危機を経験し、48年、58年、60年、61年に、IMFから資金を引き出した¹⁹⁶⁾。これらの国際収支危機の際に、世銀借款がIMF融資を補完する役割を果たしたと見られる。このうち、48～49年、60～61年について触れておきたい。

1948～49年の国際収支危機は、輸入急増と資本流出によって起きた。31年の英国の金本位制離脱を契機とした世界的な金価格の上昇で、南アフリカ経済は産金ブームに湧き、30～40年代にスターリング圏から大量

194) これに対してブラック総裁は、融資目的が鉄道建設計画だからプロジェクト・ローンであるという形式的な回答をした(“Transcript of Minutes of 104th Regular Meeting of Executive Directors,” November 13, 1958 [WBGA 89489])。

195) “Report on the Economy of South Africa,” December 13, 1950 [WBGA 67030] p. 20.

196) De Vries & Horsefield [1969] pp. 462-463. 1958年はスタンドバイ取り決め。

の民間資本が鉱業部門に流入した。この投資資金がブームの終了にともない、48年後半から一転して流出に向かったため、50年にかけて外貨準備が急減した。南アフリカ政府は貿易の輸入規制を実施したが、金・外貨準備は45年末の11億6,000万ドルから、49年末には2億9,300万ドルにまで減少した。南アフリカを調査した世銀の一般経済報告書は、世銀借款は「外貨準備状況に悪影響を与えずに、必要な電力・輸送への投資を可能にする」と述べ、外貨準備を下支えする世銀の役割を強調している¹⁹⁷⁾。

1960～61年の国際収支危機は、60年3月に起きたシャープビル事件（黒人の抗議運動に対して非常事態宣言が出された事件）を契機とする資本逃避によるところが大きい。60年には、年間約2億7,000万ドルの民間資本が流出し、金・外貨準備は年末に2億6,600万ドルにまで減少した。政府は資本流出規制を実施したが、資本流出は64年まで5年間も続いた（表19）¹⁹⁸⁾。61年11月に世銀借款を承認した際の総裁の借款提案書は、「外貨準備の観点からも、投資の観点からも、外国からの借入が望まれていた」と述べ、世銀借款が資本逃避対策であったことを示唆している¹⁹⁹⁾。

一時的な景気の後退はあったものの、南アフリカは経済は1970年代初めまで順調に推移した。30年代に新たに発見されたトランスヴァール州西部とオレンジ自由州の金鉱山の開発が50年代に軌道に乗り、金輸出が急増した（表19）²⁰⁰⁾。60年に南アフリカは、ソ連を除く世界の金生産の63.6%を占めた。輸出額に占める金の比重は、30年代（1933年、67.4%）と較べれば低下したが、それでも61年に40.5%を占めた²⁰¹⁾。金鉱山の

197) “Report on the Economy of South Africa,” December 13, 1950 [WBGA 67030] p. 17, pp. 24-25.

198) “Current Economic Position and Prospects of South Africa,” November 21, 1961 [WBGA EA-126a] pp. 3-4. Jones & Müller [1992] p. 355.

199) “Report and Recommendations of the President to the Executive Directors on Two Proposed Loans, One to the Republic of South Africa and the Other to the South African Electricity Supply Commission,” November 21, 1961 [WBGA P-269] p. 6.

200) 1930年代以降の南アフリカの金鉱業の発展については佐伯尤 [2004] 参照。

201) Jones and Müller [1992] p. 158, p. 213.

表19 南アフリカの国際収支(1948-64年)

(単位:100万ランド)

	貿易			金産出	運賃・保険	旅行	投資収益	その他 経常項目	経常収支	民間資本 (ネット)
	輸出	輸入	貿易収支							
1948	288	716	△ 428	199	△ 78	-	△ 53	7	△ 353	185
52	580	342	△ 262	304	△ 88	-	△ 118	5	△ 159	120
53	598	863	△ 265	306	△ 82	-	△ 122	1	△ 162	100
54	666	891	△ 225	329	△ 81	-	△ 131	3	△ 105	152
55	741	978	△ 237	365	△ 90	-	△ 140	11	△ 91	22
56	824	1,001	△ 177	395	△ 87	-	△ 149	27	9	17
57	893	1,116	△ 223	429	△ 106	-	△ 147	28	△ 19	△ 61
58	774	1,129	△ 355	440	△ 83	△ 10	△ 152	7	△ 153	59
59	877	995	△ 118	509	△ 69	△ 9	△ 149	2	166	△ 39
60	879	1,127	△ 248	530	△ 73	△ 12	△ 156	△ 20	21	△ 152
61	931	1,108	△ 87	576	△ 66	△ 15	△ 178	△ 27	203	△ 65
62	952	1,043	△ 91	632	△ 62	△ 13	△ 153	△ 5	308	△ 75
63	1,017	1,296	△ 279	688	△ 85	△ 9	△ 158	△ 9	148	△ 97
64	1,082	1,589	△ 507	736	-	-	-	△ 307	△ 78	△ 62

[注]1. 南アフリカの通貨単位は1961年2月に南アフリカ・ポンドからランドに切り替わったが、本表ではすべてランドで表記。1ポンド=2ランド。

2. 1949~51年は記載なし。

3. 1964年の「その他経常項目」は、運賃・保険、旅行、投資収益を含む。

[出所] 1948-57年は、“Current Economic Position and Prospects of South Africa,” November 21, 1961 [WBGA EA-126a], 1958-64年は、“Current Economic Position and Prospects of South Africa,” August 3, 1965 [WBGA EA-152a]。

活況に支えられて、工業化は金属・機械の輸入代替化の段階まで進んだ。60~61年には経済危機・政治危機が起きたが、その後は70年代初めまで高い成長が続いた。しかし、73年のオイル・ショックを契機に成長は鈍化、80年代に入ると、アパルトヘイト政策への国際的批判の高まりにより、外資の引き揚げ、経済制裁がなされ、経済は停滞した。国民1人当たり実質GDP成長率は70年代に年0.7%、79-88年には年0.2%にまで低下した。工業製品の輸出競争力は低下し、鉱産物輸出への依存が高まる工業化が逆行する現象が起きた²⁰²⁾。

1950~60年代の高度成長期の南アフリカは、世銀にとって、優良かつ安

202) 輸出総額に占める工業製品の割合は1970年には41%に達していたが、85年には33%にまで低下した。金は85年には輸出総額の43%を占めていた(Jones & Müller [1992] p. 233, pp. 343-344)。

全な理想的な融資先であった。南アフリカ政府は55年には米国市場で国債発行を果たし、国際的な信用力も勝ち得た²⁰³⁾。この時期には、まだアパルトヘイト問題は潜在的なリスクにとどまっていた。60年代まで世銀借款はアパルトヘイト問題とどのように関わっていたのか、また世銀はアパルトヘイト問題をどのように認識していたのかをつぎに見ておきたい。

アパルトヘイト政策と世銀 南アフリカは人種差別の長い歴史を持つが、アパルトヘイト政策と呼ばれる人種隔離政策は、第二次世界大戦後の1948年に始まる。この年の総選挙でアフリカーナー民族主義を掲げる国民党が勝利し、マラン (Daniel François Malan) を首班とする国民党単独政権が誕生した。マラン政権 (48-54年) は、「人種間通婚禁止法」(49年)、「人口登録法」(50年)、「集団地域法」(50年)などを制定し、人種隔離を推し進めた²⁰⁴⁾。以後、国民党は94年まで長期政権を維持し、アパルトヘイト政策は、60～70年代には、ホームランド政策 (アフリカ人を指定した居住区域に隔離する政策) へとエスカレートしていった。アパルトヘイト政策は、30年代以降に急速に進んだ工業化の産物でもあった。大量の黒人の都市流入に危機感を抱いたアフリカーナーのブア・ホワイト層の存在がその背景にあった²⁰⁵⁾。しかし、アパルトヘイト政策は経済合理性にも反していたために、労働市場の効率性を損ない、国際競争力を低下させる結果を招いた²⁰⁶⁾。

203) 日本興業銀行特別調査室 [1959] p. 67. 戦後、米国市場で外債を発行した国のなかでは6番目であった。

204) 南アフリカの人種区分は、白人、カラード、インド人、黒人の4種類であった (Omond [1985] 邦訳, pp. 15-16)。1960年の人口構成は、白人310万人、カラード140万人、アフリカ人990万人、アジア系50万人の計1,490万人であった。

205) Ross [2005] 邦訳, p. 131.

206) Ross [2005] 邦訳, pp. 148-159. 非白人を都市から離れた居住地に隔離した結果、非白人労働者の通勤に困難が生じることになった。そのため、政府はホームランド周辺地域に工場を移す工業の地方分散政策を実施したが、こうし

南アフリカに対する世銀の最初の借款は、アパルトヘイト政策が開始されてから間もない1951年1月に理事会で承認された。この時の一般経済報告(50年12月)は、「人種間の社会的緊張」を南アフリカ経済の潜在的风险として認識していた。しかし世銀は、このリスクが借款返済までの15~20年の間に経済に深刻な影響を与える事態は起きないと判断した。一方でこの報告書は、熟練労働=白人、非熟練労働=非白人の厳格な区別にもとづいて人為的に構築されている賃金体系が、白人の熟練・半熟練労働者の賃金をヨーロッパよりも著しく高い水準に引き上げ、国際競争力上の障害になっていると指摘した²⁰⁷⁾。

1950年代には、世銀理事会で南アフリカの人種差別問題が議論になる場面も見られた。

1953年8月27日の世銀理事会では、インドが、人種差別を理由に南アフリカ借款承認の際に棄権をした。世銀総裁の融資提案書は、南アフリカの繁栄は「欧州人、アジア人、ネイティブ・アフリカンの間の協力の実行に掛かって」おり、人種間の緊張が高まれば、南アフリカの経済の安定が損なわれかねないと指摘しつつも、世銀融資の返済に影響を及ぼすほどにまで緊張が高まる恐れはないと結論付けていた²⁰⁸⁾。総裁の提案に対してインド理事代理のシェノイ(B. R. Shenoy)は、南アフリカ政府の非寛容な人種政策が、人種間の協調を損ね、南アフリカを政治的・経済的危機に陥れる要因を作り出しているという理由から、南アフリカ借款は国際機関の借款の条件を満たしていないと、異議を申し立てた²⁰⁹⁾。それに対してオー

た政策は非効率を高めた。

- 207) “Report on the Economy of South Africa,” December 13, 1950 [WBGA 67030] p. iii, pp. 22-23.
- 208) “Report and Recommendations of the President to the Executive Directors on Two Proposed Loans, One to the Union of South Africa and the Other to the South Africa Electricity Supply Commission,” August 20, 1953 [WBGA P-50] p. 6.
- 209) “Transcript of 57th Special Meeting of the Executive Directors,” August 27, 1953 [WBGA 89485].

ストラリア理事のベリー (L. H. E. Bury) は、世銀理事会では政治問題を取り上げるべきではないと反論した²¹⁰⁾。世銀理事会は、インドの棄権は経済的理由にもとづくもので、政治問題ではないというシェノイの説明を受け入れ、理事会議事録には、インド政府が「人種政策により、借入国の信用力と返済能力が危うくなる事態が生じかねないとの懸念を示した」旨が記録された²¹¹⁾。

1957年9月12日の理事会では、世銀事務局側が南アフリカの人種差別について、かなり踏み込んだ批判的コメントを行った。借款案の説明に立った世銀のルジュヌ (Michael Lejeune) の語調は、以下のように、かなり辛辣であった。「自己主張と自己陶冶の欲求は、アフリカを含め、最近、世界の至る所で湧き上がっている。南アフリカではこうした基本的な欲求が白人の既得権 (the vested interests of the white race) と激しく衝突している。」「不幸なことに、この問題は南アフリカでは、将来、しかも遠い将来の問題である。それは、目前の問題である場合よりも、いっそう不吉である。」この説明に対して、キャラハン (B. B. Callaghan, オーストラリア理事) は、「白人の既得権」という表現を取り上げ、世銀事務局は人種問題を強調し過ぎていると批判した²¹²⁾。ブラック総裁は、人種問題をことさら強調したわけではないが、借款に懸念な点があれば、それを理事会に伝えるとい

210) 世銀理事は、任命理事（単独で理事を出せる世銀出資上位国の理事）と選任理事（複数国のグループのなかから互選で選ばれる理事）からなる。選任理事は、あらかじめ設けられたグループのなかから、互選で選出される。当時、オーストラリアと南アフリカが2国で1つのグループを作っていたので、オーストラリア理事は南アフリカを代弁する立場にあった。

211) “Minutes of the 57th Special Meeting of the Executive Directors,” August 27, 1953 [WBGA 89438]. 理事会で、日本理事の湯本武雄は、南アフリカの人種差別を理由にビルマが棄権の意向を持っていることを紹介した。日本がビルマの意向を理事会に伝えたのは、日本、ビルマ、セイロン、タイが同じグループで、湯本がこのグループから選任理事として選出されていたためである。ただし日本は、南アフリカ借款は南アフリカ国民全体の利益になるという理由で、原案に賛成した。世銀理事会の投票には、その理事が所属する国の意向のみが反映される。

212) この時も、オーストラリアと南アフリカは同じグループに属していた。

う世銀事務局の方針に従ったまめでと答弁した²¹³⁾。

このように、世銀理事、世銀事務局員のなかに、アパルトヘイトに対する批判は存在したが、世銀事務局は、アパルトヘイト問題が近い将来に、南アフリカの社会・経済を崩壊させるとまでは考えていなかった。むしろ、南アフリカの高成長が持続すれば、問題は自然に解消されるという楽観的な見方に立っていた。1965年の南アフリカに関する一般経済報告はつぎのように論じている²¹⁴⁾。

ホームランド政策により、アフリカ人が都市に永住する権利は否定されたが、実際には多数のアフリカ人が都市に住み続けており、アフリカ人の熟練労働者・半熟練労働者も増えている。また、特定の職業を白人だけに限定する制度も近年の好況と人手不足によって、厳格には適用されていない。1960年から政府が進めている、ホームランド周辺に工場を誘致する政策は、アフリカ人に就業機会を提供している。アフリカ人の都市への進出に障害が設けられているにもかかわらず、アフリカ人の都市進出は進み、都市のアフリカ人の生活水準はアフリカ大陸平均よりも遥かに高くなった。現在の急速な経済成長の下では、アフリカ人の抵抗は起きにくい。国内では、現政権に対する反対勢力は分裂しており、組織力も弱い。近隣諸国から経済制裁が発動されたとしても、南アフリカのアフリカ諸国との貿易は僅かなので、影響は少ない。

人種によって分断された南アフリカは、いわば国内に低開発地域を抱えた国であったと言えるが、アパルトヘイト問題を開発の問題としてとらえる視点が世銀には弱かったように見える。世銀がイタリア南部の低開発を宿痾とみなし、その克服を目指したのとは対照的であった。

213) “Transcript of 291st Regular Meeting of Executive Directors,” September 12, 1957 [WBGA 89487].

214) “Current Economic Position and Prospects of South Africa,” August 3, 1965 [WBGA EA-152a].

南アフリカ借款の打ち切り 1960年代に入ると、国連を中心に、南アフリカのapartheid政策に対する国際的な非難が高まった。世銀は、制度上は国連の外郭機関として位置付けられている。65年に国連は、世銀に対して、国連の反植民地・反apartheid政策に同調し、ポルトガルと南アフリカに対する借款供与を停止するよう求めた。これに対して世銀は、世銀協定では、借款の可否は経済的側面だけで判断すべきで、政治的要因に左右されてはならないと定められているので、植民地・apartheidを理由に借款を拒否できないと答えた²¹⁵⁾。国連の要請を無視して、世銀は66年に、南アフリカとポルトガルに対して借款を行った²¹⁶⁾。この経緯から見れば、世銀は国際世論に背を向けて、南アフリカ借款を継続したように見えるが、実態はかならずしもそうではなかった。

たしかに、1966年7月に南アフリカ借款を理事会で承認した際の世銀総裁の提案書でも、遠い将来はともかくとして、人種紛争は南アフリカが借款返済に困難を来す事態を引き起こすほどのリスクではないと述べられていた²¹⁷⁾。しかし、世銀は66年を最後に南アフリカに対する融資を実質的に打ち切った。この措置は、どのようにしてなされたのだろうか。この世銀総裁の融資提案書には、つぎの記載がある。

南アフリカ経済が強靱であることは、国際収支、外貨準備、貯蓄率を見れば明らかである。南アフリカに対する世銀借款は、1955年以来、国際資本市場における債券発行と抱き合わせで実施されて来た。また、南アフリカはさまざまな機会をとらえて独力で外債発行を行っており、65年10月にはESCOMはドイツで5,000万マルク（1,250万ドル）の調達にも成功している。こうした点から、南アフリカはすでに「市場からの資金調達が

215) Bleicher [1970] pp. 34-35.

216) Mason & Asher [1973] pp. 586-591.

217) "Report and Recommendations of the President to the Executive Directors on a Proposed Loans to Electricity Supply Commission for the Camden Thermal Power Project South Africa," July 18, 1966 [WBGA P-496] p. 5.

可能な国」(market eligible countries)の仲間入りをしたと判断できる²¹⁸⁾。

このように、世銀はアパルトヘイトという理由は持ち出さずに、世銀借款から「卒業」させる形で、南アフリカ借款を打ち切った。

1974年に国連総会が南アフリカ追放決議を行った(ただし安保理事会で決議は拒否された)際に、国連事務総長はIMF・世銀に対して同調を呼び掛けた。世銀は、国連の行動に制約されるものではないと、この要請を拒否したが、同時に、今後南アフリカに融資する意向はない旨を表明した。さらに、同年にオーストラリアとニュージーランドが、IMF・世銀理事選出グループを南アフリカと組むことを拒否したため、南アフリカは年1回のIMF・世銀総会以外の場に参加し、意思表示することができなくなった。ただし、IMFは82年に南アフリカにスタンバイ融資と補償融資を認めており、IMFとの関係は80年代初めまで続いた²¹⁹⁾。南アフリカが、IMF・世銀から実質的に追放されたのは85年頃であった²²⁰⁾。

(6) その他の先進国

世銀の開発借款の総額が2億ドル以下の先進国について、その概要のみを記す。

ノルウェー ノルウェーに対する世銀借款は、1954～63年に6件、総額1億4,500万ドルであった(付表参照)。54年4月と55年4月の最初の2件は、資本財(主として船舶)の輸入に必要な外貨調達が目的であった²²¹⁾。

218) “Report and Recommendation of the President to the Executive Directors on a Proposed Loan to Electricity Supply Commission for the Camden Thermal Power Project South Africa,” July 18, 1966 [WBGA P-496] p. 1.

219) 1982年のIMF融資は「IMFが経験した中でも、もっとも議論が多かったケース」とされる(Boughton [2001] pp. 590-595)。世銀借款は76年までに全額返済が終わった。

220) Ovenden & Cole [1989] pp. 98-105.

221) “Report and Recommendations of the President to the Executive Directors on a Loan to the Kingdom of Norway,” March 31, 1954 [WBGA P-66]. “Report and

世界銀行の先進国に対する借款：1947～66年（下）

第2次借款2,500万ドルはニューヨークにおける1,500万ドルの外債発行と抱き合わせであった。それに続く4件は水力発電事業に対するプロジェクト・ローンである。第3次～第5次はトッケ (Tokke) 水力発電所, 第6次はラーナ (Rama) とトロールハイム (Trollheim) 発電所建設が目的であった。水力発電事業がノルウェー政府の国営事業であったため, 融資はノルウェー政府に対してなされた。水力発電借款はプロジェクト・ローンであったが, 世銀借款の資金は主として国内での資材調達に向けられた²²²⁾。

オーストリア オーストリアは第二次世界大戦後, 米・英・仏・ソの4か国の占領下にあり, 独立回復は1955年7月であるが, それ以前の48年8月にIMF・世銀に加盟している。オーストリアに対して世銀は, 54年7月～62年6月に9件, 総額1億640万ドルの借款を行った(付表参照)。そのうち8,160万ドル(76.7%)が電力業に対する融資, 2,480万ドル(23.3%)がオーストリア投資金庫(Oesterreichische Investitionskredit A. G.)を経由した民間製造業向け融資であった²²³⁾。1958年の第7次借款は, ニューヨーク市場での2,500万ドルの国債発行と抱き合わせであった。

オランダ 復興借款の部分で述べたように, オランダは1947年に1億9,500万ドルの復興融資(第1次借款)を受けた。その後, オランダは48

Recommendations of the President to the Executive Directors on a Proposed Loan to the Kingdom of Norway,” April 7, 1955 [WBGA P-83].

222) 1956年のトッケ水力発電事業借款の場合には, 総事業費7,000万ドルのうち, 9割以上がノルウェー国内で支出され, 外国から調達する部分は1割以下になる見込みであった(“Report and Recommendations of the President to the Executive Directors on a Proposed Loan to the Kingdom of Norway,” April 26, 1956 [WBGA P-105])。

223) オーストリア投資金庫は, オーストリア輸出銀行(Oesterreichische Kontrollbank A. G., オーストリアの5大商業銀行が出資)が全株式を保有する会社であった(“Report and Recommendations of the President to the Executive Directors on a Proposed Loan to Oesterreichische Investitionskredit A. G. for Industrial Enterprises in Austria,” April 14, 1958 [WBGA P-157])。

年から57年までに計7件、総額4,900万ドルの開発融資を受けている(付表参照)。7件のうち、第2次～第5次借款(48年)1,200万ドル(24.5%)は船舶購入のための融資であり、第6次と第8次の計3,000万ドル(61.2%)はHerstelbank(復興金庫)を介した製造業・運輸業・商業の民間企業に対する融資であり²²⁴⁾、第7次借款700万ドル(14.3%)はKLM(オランダ王立航空会社)のアメリカから航空機を輸入に対する融資(第7次)であった。海運5社(1948年)とKLM(1952年)に対する借款は、純粋のプロジェクト・ローンであり、借入資金はすべてアメリカからの輸入に充てられた²²⁵⁾。

オランダ借款は、復興借款とその後の借款とが連続的で、全体が復興融資の色彩を帯びていた。海運4社の借款では、戦争で失われたオランダ海運業の復興が掲げられおり、復興金庫に対する工業借款でも戦災からの復興が強調されている。

デンマーク デンマークは、すでに述べたように、1947年に4,000万ドルの復興借款を受けたが、その後、59年2月と63年7月に、2件計4,500万ドルの借款を得た(付表参照)。いずれも、火力発電所の建設・整備のためのプロジェクト・ローンであり、世銀資金は、設備・資材の輸入のために用いられた²²⁶⁾。第2次借款はニューヨーク市場での外債発行

224) “Report and Recommendations of the President to the Executive Directors on a Proposed Loan to the Maatschappij tot Financiering van het Nationaal Herstel N. V.” May 6, 1957 [WBGA P-129].

225) 海運会社に対する融資は、軍用船から改造した貨物船のアメリカからの輸入に用いられた(“First Loan Administration Report on the \$195,000,000 Loan to the Kingdom of the Netherlands of August 7, 1947, the \$12,000,000 Loan to Dutch Shipping Companies of July 15, 1948 and the \$15,000,000 Loan to the Herstelbank of July 26, 1949,” December 20, 1950 [WBGA L-109] p. 5).

226) “Preliminary Report of the President to the Executive Directors on a Proposed Loan to the Kingdom of Denmark,” December 30, 1958 [WBGA P-184] p. 3. “Report and Recommendations of the President to the Executive Directors on an Proposed Loan to the Kingdom of Denmark,” July 15, 1963 [WBGA P-332] p. 3.

(2,000万ドル)と抱き合わせであった。

5 植民地開発に対する借款

(1) 英国

世銀の対英植民地借款 英国は、1952年から67年まで、計18件、総額2億9,000万ドルの世銀借款に関与した(表20)。すべて植民地を対象とする借款である。直接の借入主体は植民地行政当局ないし電力事業や道路事業を運営する植民地の公共事業体であり、英国政府は債務を保証する役割を担った。

時期別に見ると、1960年以前が8件、61年以降が10件、金額では60年以前が2億420万ドル(70.4%)、61年以降が8,580万ドル(29.6%)であり、大型の借款は61年以前に集中している。地域別では、アフリカ(14件、2億4,270万ドル、83.7%)、ラテンアメリカ(2件、2,480万ドル、8.6%)、アジア(1件、1,500万ドル、5.2%)、ヨーロッパ(1件、750万ドル、2.6%)で、アフリカが圧倒的に多い。さらに、アフリカのなかでも、中央アフリカ(南北ローデシア、ニヤサランド、1億5,430万ドル)、東アフリカ(ケニヤ、ウガンダ、タンガニーカ、4,640万ドル)、南アフリカ高等弁務官領(スワジランド、700万ドル)のケニア以南の地域がアフリカに対する借款の85.6%を占めている²²⁷⁾。以下では、英植民地に対する借款の53.2%、アフリカに対する借款の63.6%を占める中央アフリカ借款を検討し、他の地域については表20に要点を掲げるとどめる²²⁸⁾。

227) 英国の植民地区分は正式には存在しないが、1950年頃の英領アフリカは、西アフリカ、東アフリカ、中央アフリカ、南アフリカ高等弁務官領の4区分が一般的に用いられていた。自治政府を持っていた南ローデシアは、形式上は植民地には区分されていなかったが、以下、本稿では南ローデシアも英領中央アフリカに含めて論じる。

228) 1970年代以降の世銀の東アフリカ諸国への借款については、Kapur, Lewis & Webb [1997] Vol. 2 Chap. 9 “The World Bank as a Project Lender: Experience from Eastern Africa,” (Alex Duncan) 参照。

表20 英植民地

契約年月日	金額	期間(年)	融資先	保証者
アフリカ (242.7)				
中央アフリカ (154.3)				
1952年2月27日	28.0	25	南ローデシア自治政府	英国
1953年3月11日	14.0	19	北ローデシア保護領	英国
1956年6月21日	80.0	25	ローデシア＝ニヤサランド 連邦電力局	英国 ローデシア＝ニヤサランド連邦
1958年6月16日	19.0	18	ローデシア＝ニヤサランド連邦	英国
1960年4月1日	5.6	9	ローデシア＝ニヤサランド連邦	英国
1964年10月2日	7.7	25	中央アフリカ電力公社	英国 南ローデシア 北ローデシア
東アフリカ (46.4)				
1955年3月15日	24.0	19	東アフリカ高等弁務官	英国
1960年5月27日	5.6	10	ケニア保護領	英国
1961年3月29日	8.4	20	ウガンダ保護領	英国
1961年11月29日	8.4	20	ケニア保護領	英国
西アフリカ (28.0)				
1958年5月2日	28.0	20	ナイジェリア連邦	英国
南アフリカ高等弁務官領 (7.0)				
1963年5月16日	4.2	20	スワジランド	英国
1967年4月24日	2.8	20	スワジランド	英国
インド洋 (7.0)				
1963年9月23日	7.0	20	モーリシャス	英国
ラテンアメリカ (24.8)				
1961年6月23日	1.3	8	英領ギニア	英国
1961年8月16日	23.5	20	トリニダード・トバゴ	英国
アジア (15.0)				
1963年5月16日	15.0	20	シンガポール	英国
ヨーロッパ (7.5)				
1963年9月6日	7.5	20	マルタ	英国
合計	290.0			

[出所] 各借款の世銀総裁提案書より作成。

世界銀行の先進国に対する借款：1947～66年（下）

に対する世銀借款

（単位：100万ドル）

融資対象事業	事業計画の内容	備考
南ローデシア開発（電力）	南ローデシアの開発4カ年計画（総額2億8,000万ドル）のうち、世銀借款は発電（火力）・送電設備の拡張事業に充当。設備の大半は英国から調達する。	
北ローデシア開発（鉄道）	ローデシア鉄道（国有）の拡張事業（総額7,900万ドル）の資金の一部を世銀が融資。	
ローデシア＝ニヤサランド開発（電力）	ザンベジ川カリバ・ダム建設費用2億2,500万ドルの一部を世銀が融資。世銀借款のうち1,000万ドルは英国の18%出資分で賄う。	1953年、ローデシア＝ニヤサランド連邦成立
ローデシア＝ニヤサランド開発（鉄道）	ローデシア鉄道（連邦政府管轄）の鉄道拡張計画2,500万ドルのうち、1,500万ドルを世銀が融資する予定（実際は1,900万ドル）。1,000万ドルはニューヨーク市場で調達する（実際は600万ドル）。	
ローデシア＝ニヤサランド開発（農業）	連邦政府が実施する農業開発事業（水利・道路・土壌改善など）に要する費用のうち、外貨による資材調達分を世銀が融資。	
中央アフリカ電力公社のカリバ・ダム建設	中央アフリカ電力公社が実施するカリバ・ダム送電設備建設に必要な費用1,540万ドルのうち、半分を世銀が融資。外貨支出を必要とする金額は970万ドル。英国の保証に加え、北ローデシアと南ローデシアが世銀借款の返済を折半して保証する。	北ローデシアは1964年独立（ザンビア）、ニヤサランドは1964年独立（マラウイ）。南ローデシアは1965年に白人植民者の政権が一時的独立宣言、1979年に英植民地に復帰し、1980年に独立（ジンバブエ）。
東アフリカ開発（鉄道・港湾）	東アフリカ鉄道・港湾管理局が実施する輸送および港湾設備拡張4カ年計画に要する資金1億400万ドルの一部を世銀が融資。	東アフリカ高等弁務官は1948年に設けられ、ケニア、ウガンダ、タンガニーカの地域を管轄。
ケニア開発（農業・道路）	ケニアの開発3カ年計画（農業および道路）1,700万ドルのうち、外貨支出を伴う部分を世銀が融資。	
ウガンダ開発（電力）	ウガンダ電力局が実施する電力拡充計画（配送電設備）1,610万ドルのうち、資材・サービスの輸入に必要な外貨分を世銀が融資。	1962年独立。
ケニア開発（農業）	ケニア土地開発・入植局が実施する入植計画（7,800人、18万エーカー）2,450万ドルのうち、土地収用・家屋建設費用を除く分の半分を世銀が融資。入植地は、非欧州人にも開放する。	1963年独立。
ナイジェリア開発（鉄道）	ナイジェリア鉄道会社（公営）の鉄道拡張事業4カ年計画総額8,700万ドルの一部を世銀が融資。	1960年独立。
スワジランド（電力）	スワジランド電力局が実施する、小規模な水力発電所・火力発電所の建設に必要な費用600万ドルの一部を世銀が融資。	
スワジランド（電力）	スワジランド電力局が実施する電力拡充計画545万ドルの一部を世銀が融資する。	1968年独立、2018年国名をエスワティニに変更。
モーリシャス（電力）	モーリシャス中央電力局が実施する発電・送電設備増設事業の費用860万ドルのうち、外貨支出を要する部分を世銀が融資。	1968年独立。
英領ギニア開発（農業）	英領ギニア信用公社の農業融資資金の補充のため世銀が融資。世銀借款の一部は後にキャンセルされ、90万ドルのみ実施。	1966年独立（ガイアナ）。
トリニダード・トバゴ（電力）	トリニダード・トバゴ電力局が実施するポート・オブ・スペインの火力発電所建設費用3,770万ドルの一部を世銀が融資。	1962年独立。
シンガポール（電力）	シンガポール公益事業庁が行う火力発電拡充計画2,158万ドルのうち、外貨支出を必要とする部分に対して世銀が融資する。	1963年マラヤ連邦に参加、65年分離独立。
マルタ（電力）	マルタ電力局が実施する火力発電所および海水蒸留設備建設に要する費用1,000万ドルのうち外貨支出を要する部分を世銀が融資。	1964年独立。

英国が植民地の開発に正面から取り組むようになったのは、1940年の植民地開発・福祉法 (Colonial Development and Welfare Act) の制定以降である。同法が45年に改正された際に、10年間に総額1億2,000万ポンドの植民地援助が決められた。この援助を執行する目的で、48年に海外資源開発法 (Overseas Resources Development Act) が制定され、同法にもとづいて、同年に植民地開発公社 (Colonial Development Corporation, CDC) と海外食糧公社 (Overseas Food Corporation) が設立された²²⁹⁾。その後、40年代末から50年代にかけて、英国は植民地開発に積極的に取り組み、この時期は「第二の植民地占領期」とも称されている。この植民地開発熱の背景には、戦後にポンド・スターリングが直面したドル不足の苦境があった。いまだ英ポンドが交換性が未回復のなかで、英国は、植民地からの輸出によってドルを稼ぎ、また、自国のドル地域からの輸入品を植民地産品で代替することによりドル支出を節約することを迫られた。そのために、植民地開発が英国にとって喫緊の課題となった²³⁰⁾。

英国の最初の世銀借款計画 英国の最初の世銀借款は1952年2月の南ローデシア借款であるが、それ以前に、実現に至らなかった48～49年の植民地開発公社借款交渉がある。英国政府は、48年3月から世銀と非公式に折衝を始め、植民地開発計画に対する総額1億ドル～2億ドルの借款を打診した。世銀側の姿勢は好意的であった。世銀の調査は、英国植民地のドル収支黒字は、47年の1億8,000万ドルから48年には3億ドル程度に増える見込みだと述べ、英植民地は本国の国際収支改善にかなりの寄与ができると見た。また、世銀は、英国側が示した開発計画のリストに輸送手段への投資が含まれていないことに疑問を提示し、英国の植民地資源利用の最大のネックである輸送問題を解決するためには、機関車、貨車等の資

229) 神戸史雄 [1983] pp. 15-33.

230) 前川一郎 [2012], 前川一郎 [2013].

材を英国以外から調達し、迅速に鉄道の改善を図るべきだと指摘した²³¹⁾。ここには、開発において輸送を重視した当時の世銀の認識が反映されている。

1949年末までに、英国と世銀との間で、植民地開発公社が開発事業に必要な資材をドル圏から購入する目的で500万ドルの借款を行う案が固まった。しかし、最後の段階で、英国側は世銀が示した条件に難色を示し、借款交渉は決裂した。交渉決裂の理由については、公表文には、「とりわけ金融条項以外の点で」折り合えなかったと記載されている²³²⁾。当時、英国政府内では、①世銀からの借入金利が市場金利より高いこと、②世銀資金はドル圏からの輸入にしか使えないこと、③世銀が資金の用途を監督すること、などの難点が指摘されていた²³³⁾。

英領中央アフリカの経済的位置 17のアフリカ諸国が独立した1960年は「アフリカの年」と呼ばれるが、独立国の大部分はフランス植民地であった。英国植民地では、西アフリカのガーナ（57年）、ナイジェリア（60年）の独立は早かったものの、英領東アフリカ、英領中央アフリカ、南アフリカ高等弁務官領の独立は、61年以降にずれこみ、ジンバブエ（南ローデシア）が独立したのは80年であった²³⁴⁾。独立に時間を要したのは、この地

231) “Preliminary Economic Report on the U. K. Colonial Development Corporation’s Loan Proposal,” January 8, 1949 [WBGA 66847].

232) “Press Release No. 164,” January 1, 1950 [WBGA 146764]. Mason and Asher [1973] によれば、ネガティブ・ブレッジ、計画遂行の保証、当該借款の世銀による市場売却の可能性、借入資金の用途の監督などが争点となった (pp. 174-175)。

233) Hinds [2001] pp. 141-143.

234) タンザニア（タンガニーカ）1961年、ウガンダ62年、ザンジバル（タンザニアに合流）63年、ケニア63年、マラウイ（ニヤサランド）64年、ザンビア（北ローデシア）64年、ボツワナ（ベチュアナランド）66年、レソト（バストランド）66年、モーリシャス68年、スワジランド68年（以上の独立年次は Hyam [2006] 付表による）。白人植民者のスミス政権が一方的に独立を宣言した南ローデシアでは、紛争が長期化し、79年にいったん英国の植民地に復帰した後、80年にジンバブエとして独立した。

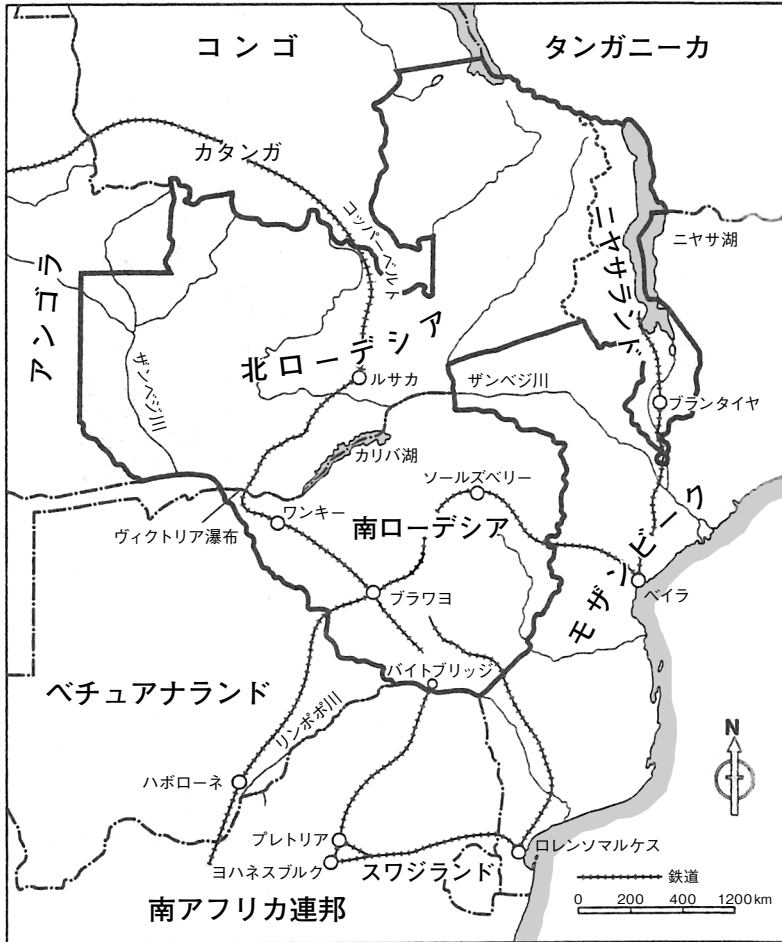
域にヨーロッパ系移民が比較的多かったこと、アパルトヘイト体制の南アフリカの経済圏に組み込まれた地域が存在したという事情による。とりわけ英領中央アフリカは、アフリカ人のナショナリズムの高揚に対抗する形で、「移民者ナショナリズム」、「白人ナショナリズム」が強まり、両者の緊張関係が極限に達した地域であった。

以下では、1953～63年にローデシア＝ニヤサランド連邦（中央アフリカ連邦）を形成した南ローデシア（現ジンバブエ）、北ローデシア（現ザンビア）、ニヤサランド（現マラウイ）に対する世銀の認識と政策を見ていきたい（図1）。

ローデシアはセシル・ローズの英南アフリカ会社（1889年特許取得）の所有地であったが、南アフリカ会社が行政権を返上したことにより、1923年に南ローデシアに南ローデシア自治政府が成立し、24年に北ローデシアは英国の保護領になった。なお、ニヤサランドは1891年以来、英国の保護領であり、南アフリカ会社の支配地であったことはない。この3つの地域のうち、中心的位置を占めたのはヨーロッパ移民人口14万人を擁する南ローデシアであった（表21）。気候条件のよい南ローデシアには、1910年頃からヨーロッパ人が入植し、タバコを中心とする輸出向け農業生産が盛んになり、20年代には、南ローデシアは周辺地域（北ローデシア、ニヤサランド、モザンビーク等）から出稼ぎ労働者を集めるようになった。さらに、第二次世界大戦中には、繊維産業を中心に工業化が進み、政府主導で小規模な鉄鋼生産も始まった。戦後の移民ブームで、自治政府成立時（23年）に3万5,000人に過ぎなかったヨーロッパ移民の数は、51年には13万8,000人に達した²³⁵⁾。これに対して、北ローデシアは、ヨーロッパの農業移民が少なく、貨幣経済が浸透しなかったが、20年代後半に銅の富鉱が発見されたことで状況が一変した。第二次世界大戦期から50年代

235) “The Economy and Development Plans of Southern Rhodesia,” January 17, 1952 [WBGA E-200a].

図1 ローデシア=ニヤサランド連邦



【出所】 Ronald Hyam, *Britain's Declining Empire: The Road to Decolonization, 1918-1968*, Cambridge University Press, 2006, p. 218.

前半にかけての世界的な銅ブームにより、北ローデシアの鉱山地帯の経済は急膨張をした。南北ローデシアと対照的に、ニヤサランドはアフリカ人の人口は稠密であり、南北ローデシアと南アフリカに多数の出稼ぎ労働者

表21 英領中央アフリカの概要

		南ローデシア	北ローデシア	ニヤサランド	合計
面積	千 km ²	389	746	96	1,233
ヨーロッパ人人口 (1951年)	千人	138	38	4	180
アフリカ人人口 (1950年)	千人	1,960	1,849	2,330	5,979
国民所得(1950年)	百万ポンド	88.0	32.4	-	-
輸出(1951年)	百万ポンド	42.0	66.4	5.8	110.2
輸入(1951年)	百万ポンド	85.7	35.4	7.3	113.8

[注]1. アフリカ人人口合計値は重複分を除いた数値。

2. 輸出入の合計値は、3地域間の貿易額を控除した数値。

[出所] “Maps, Charts and Tables for British Central Africa,” IBRD, February 10, 1953 [WBGA, Appendix to EA-1 and EA-2] より作成。

を送出した。鉱物資源は乏しく、ヨーロッパ人のプランテーションもほとんど発達しなかった²³⁶⁾。

英領中央アフリカ経済の特徴を理解するためには、中央アフリカ内部の地域差に着目するだけでなく、隣接する南アフリカの経済圏との関係にも目を向ける必要がある。ローデシア＝ニヤサランド連邦の人口(1956年＝728万人)は南アフリカ(1,370万人＝1955年)の約半分であり、国民総生産は、南アフリカの(47億ドル＝54年)の約1/5(8億7,000万ドル＝55年)であった。ニヤサランドを中心に南アフリカに出稼ぎに出る労働者も多く(1964年にローデシア、ニヤサランド全体で約11万人)、また、南アフリカ資本はローデシアの鉱山や基幹産業に多額の投資を行っていた。こうした特徴を、林晃史は「南アフリカへの従属化」と呼んでいるが、同様の傾向はローデシア、ニヤサランドだけでなく、レソト(パストランド)、スワジランド、ベチュアナランド(ボツワナ)、南西アフリカ(ナミビア)、モザンビーク、アンゴラでも認められ、南アフリカと周辺国との政治対立が激化した60～70年代にも深化する傾向を示した²³⁷⁾。

236) “The Economy of British Central Africa,” February 10, 1953 [WBGA EA-2].

237) 林晃史 [1999] 第4章。

1930年代から南ローデシア自治政府は、北ローデシアを併合する意思を示していたが、英国の反対で実現しなかった。そこで、第二次世界大戦後に、両ローデシアは連邦方式での合併を模索することになった。連邦移行の交渉は1948年に南ローデシアのハギンス首相 (Godfrey Huggins) と北ローデシアの指導者ウェレンスキー (Roy Welensky) との間で始まり、英国も51年秋に連邦移行を認めた。こうして、短期間のうちに連邦移行が決定し、53年10月にローデシア＝ニヤサランド連邦（中央アフリカ連邦）が成立した。

連邦結成は、政治的・経済的に優位に立つ南ローデシアの主導で進んだ。南ローデシアにとっては、有力な銅鉱山を有する北ローデシアと連邦を組むことに経済的メリットがあった。北ローデシアのヨーロッパ人は、英国植民地当局の束縛から脱し、南ローデシア同様の自治を享受することを望んだ。英国が連邦結成を支持したのは、英国経済の立て直しのために植民地資源を活用したいという経済的動機に加え、南アフリカのローデシアへの勢力拡張を阻むという政治的意図もあった²³⁸⁾。アフリカ人は、南ローデシアの人種差別が北ローデシアやニヤサランドに拡大することを警戒し、こぞって連邦に反対した。

ローデシア＝ニヤサランド連邦は、ヨーロッパ人とアフリカ人の「パートナーシップ」を旗印に、南アフリカのアパルトヘイトとアフリカ人の民族主義との間の中道を目指して国造りに乗り出したものの、わずか10年後の1963年12月31日に解消してしまった。「パートナーシップ」とは名ばかりで、公民権でも、経済的権利でも、ほとんど譲る姿勢を示さないヨーロッパ系移民に業を煮やしたアフリカ人は、59年以降、ニヤサランド、北ローデシアで大規模な暴動を起こし、連邦の維持は困難に陥った。連邦は解消し、64年にニヤサランド（マラウイ）と北ローデシア（ザンビア）は

238) Hyam [2006] pp. 130-134, pp. 139-146, pp. 215-220.

アフリカ人の国家として独立した。南ローデシアでは、白人少数支配を維持すべくスミス政権が65年に英国からの一方的な独立を宣言した²³⁹⁾。南ローデシアの政権は、80年のジンバブエ独立まで、英国の頭痛の種となった。そのため、ローデシア＝ニヤサランド連邦創設は英国がかかわった国家建設のなかでも最大級の失敗とされる²⁴⁰⁾。

世銀のローデシア＝ニヤサランド連邦に対する評価 つぎに、世銀のローデシア＝ニヤサランド連邦に対する評価を検討したい。世銀は、連邦成立の直前の1953年2月から、60年3月まで、4回、この地域全体に関する一般経済報告を作成している。

1953年の報告書は、連邦結成を積極的に評価して、以下のように述べた²⁴¹⁾。この地域が連邦に移行すれば、各地域の生産物の価格変動が相殺されて、財政収入が安定し、長期開発計画の立案も容易になる。アフリカ人は、ヨーロッパ人保守層の支配を恐れて連邦に反対している。そうした懸念も理解できるが、現在のヨーロッパ系住民の世論は比較的寛容であり、そうした傾向が今後も持続すれば、アフリカ系住民は経済、政治の両面で利益を享受できるだろう。複合人種国家の試みに賭ける価値は十分にある。

1956年の報告書は、ローデシア＝ニヤサランド連邦電力局に対するカリバ・ダム建設のための8,000万ドルの借款承認の際に作成された²⁴²⁾。カリバ・ダム建設は、連邦の国家建設を象徴する大事業であった。

報告書は、この地域の経済を、ヨーロッパ人の貨幣経済とアフリカ人の部族的自給自足経済の二重経済と規定する。この地域の多くのアフリカ人

239) Hargreaves [1996] pp. 213-219.

240) Hyam [1987] p. 145.

241) "The Economy of British Central Africa," February 10, 1953 [WBGA EA-2].

242) "The Economy of the Federation of Rhodesia and Nyasaland," June 6, 1956 [WBGA EA-60]. この報告書には、カマック (A. M. Kamarck) が作成したという記載がある。

男性は、農村から鉱山・工場に出稼ぎに出ており、貨幣経済と伝統経済の両方に足を置いている。こうした状態は、アフリカ人の労働を非効率的な状態に留めるとともに、労働者に家族から離れた貧困で不安定な生活を強いることになっていると指摘する。

報告書は、人口の97%を占めるアフリカ人と、政治・経済を掌握するヨーロッパ人との関係の重要性を強調して、次のように述べている。

政界・財界の指導者たちは「アフリカ人の前進のために扉はつねに開けておかねばならない」と主張し、プラグマティックな対応を行っている。その結果、ローデシアの銅鉱山とニヤサランドの鉄道のアフリカ人の強力な労働組合も穏健な姿勢を保っている。しかし、ヨーロッパ人が独占してきた鉱山の職種の一部が、最近、アフリカ人にも開放されたものの、それはごく部分的で、アフリカ人の指導者たちからは改革のペースが遅すぎると批判されている。生産性の上昇が続けば、ヨーロッパ人の生活水準を落とさずにアフリカ人の待遇を改善できるが、経済状態が悪化すれば、ヨーロッパ人の不熟練労働者とアフリカ人労働者との競争・対立が強まる可能性が高い。少数のヨーロッパ系移民と圧倒的多数のアフリカ人が「自由な」複合人種国家を作った先例は、これまで世界に存在しないので、確実なこととは言えない。しかし、アフリカ人が漸進的な改革を受け入れるならば、少なくとも現世代の間は政治的・経済的安定が維持できるだろう。

このように、報告書はヨーロッパ人とアフリカ人との協調の先行きは不透明だと指摘する一方で、産銅業とタバコが牽引する経済の見通しは明るいと述べた。その根拠として、①ヨーロッパ系移民の流入により、管理者、熟練労働者が供給されていること、②英国政府や大企業グループ（アングロ・アメリカン社、ローデシア・セレクション・トラスト）の支援があること、③ボトルネックであった海港との鉄道輸送の問題はすでに解決し、電力不足もカリバ・ダムにより解消する見込みであること、を挙げている。

1958年の報告書は、56年の報告書の分析を引き継ぎ、内容には変化は

ない。56年以降に国際的な銅価格の下落が起きたが、報告書は、生産費の安いローデシアの銅は国際競争に十分に勝つことができると予想していた。人種問題についても楽観的で、この地域では「ヨーロッパ人とアフリカ人との平和と友好の長い伝統がある」ので、人種対立が経済成長を脅かさすほどに悪化することはないだろうと述べている²⁴³⁾。

1960年の報告書は、国際銅価格が上昇に転じ、景気が回復する過程の59年の状況を踏まえているにも関わらず、以前の報告書よりも悲観的トーンで書かれている²⁴⁴⁾。同報告書は、56年以降、カリバ・ダム、鉄道建設の大規模事業が順調に実施されてきたことを評価する半面、人種問題については、つぎのように述べている。連邦は6年前に、アフリカ人とヨーロッパ人との「パートナーシップ」を理念に掲げて発足したが、両者の間の巨大なギャップは依然として埋まっていない。三地域の統合は経済的効果を取めており、このまま経済成長が続けば、アフリカ人とヨーロッパ人がともに利益を享受できるはずである。アフリカ人の要求は今のところ比較的穏健であり、ヨーロッパ人の方もプラグマティックに対応しているので、経済危機に陥るほど、両者の関係が悪化せずにも済むかも知れない。しかし、ベルギー領コンゴやタンガニーカなど近隣地帯の政治的变化は予想以上に速いペースで進んでおり、将来の予測は困難である。

このように、世銀はローデシア＝ニヤサランド連邦の経済を、ヨーロッパ人とアフリカ人の二重経済と規定し、国内に低開発問題が存在することを認識していた。しかし、二重経済は工業化が進めば自然に解消し、人種間対立も緩和するという楽観的見通しに立ち、連邦制自体は評価していた。ヨーロッパ系移民の不寛容な姿勢が強まるにつれ、次第に悲観的認識に傾いていったものの、ニヤサランドで連邦離脱を求める暴動が起きた後も、

243) “Economic Position and Prospects of the Federation of Rhodesia and Nyasaland,” May 23, 1958 [WBGA EA-83].

244) “Current Economic Position and Prospects of the Federation of Rhodesia and Nyasaland,” March 23, 1960 [WBGA EA-105].

最後まで世銀は、両者の政治的妥協に望みを繋いでいた。

世銀借款とカリバ・ダム 世銀の英領中央アフリカに対して行った借款1億5,430万ドルの目的別内訳は、電力75.0%、鉄道21.4%、農業3.6%であった。そのうち、カリバ・ダムだけで全体の56.8%を占めている。世銀のすべての借款を、1959年末現在で部門別に見た構成比は、電力35.0%、運輸34.0%、通信0.6%、農林業7.6%、工業18.0%、総合開発4.8%であった²⁴⁵⁾。電力、運輸（鉄道・道路）重視という世銀の開発に対する姿勢が、ここでも貫徹していることが確認できよう。

この地域に対する世銀の最初の借款である1952年の南ローデシア借款は、世銀の働きかけで実施されたものである。世銀のカマークは、回顧録のなかで、コンゴ借款を実施する際に、英国、フランスにも借款への応募を呼び掛けたところ、英国がこれに応じ、南ローデシアに対する電力借款が実現したと述べている。カマークによれば、南ローデシア電力借款は、世銀の希望に沿う理想的な借款であった²⁴⁶⁾。

この、英領中央アフリカに対する第1次借款は、1951年6月に南ローデシア自治政府首相が世銀に対して調査団の派遣を要請したことに始まる。世銀は、南ローデシアの開発4ヵ年計画（51年4月～55年3月、総額2億8,000万ドル）を検討し、総額の2/3以上が鉄道・電力を中心とするインフラ投資に充てられている点を高く評価し、52年2月に2,800万ドルの電力借款が実現した²⁴⁷⁾。この借款の融資は、南ローデシアの火力発電設備

245) IBRD [1960] p. 58. この数字は、開発融資の累積額の目的別構成比であり、復興融資は含まない。

246) “Transcript of Interview with Andrew Kamarck,” August 10, 1961 [WBGA 79050] pp. 6-7.

247) “Report and Recommendations of the President to the Executive Directors on the Proposed Loan to Southern Rhodesia,” February 19, 1952 [WBGA P-30]. “The Economy and Development Plans of Southern Rhodesia,” January 17, 1952 [WBGA E-200a].

の拡充を目的としていた。南ローデシア政府は、火力発電だけでは電力需要を満たせないと予想し、ザンベジ川流域のカリバ渓谷に水力発電所を建設する長期計画を持っていたが、ダムが完成するまでの電力不足を火力設備の増設によって補う必要があった²⁴⁸⁾。

中央アフリカに対する第2次借款は、北ローデシアに対する1,400万ドルの借款であった。世銀は1952年春に南北ローデシアからローデシア鉄道に対する借款の打診を受け、53年2月に借款を承認した。融資対象は、ローデシア鉄道会社が計画する鉄道拡張事業であった。この地域の鉄道は、37年にローデシア鉄道会社に統合され、同社は47年に南ローデシア政府により国営化された。同社の鉄道網は、南北ローデシアとベチュアナランドに跨っており、管理運営には三地域の代表が当たった。内陸国ローデシアの貿易にとって、海港に至る鉄道は不可欠の輸送手段であった。中央アフリカは、ポルトガル領モザンビークのベイラ(Beira)を主たる輸出港にしてきたが、ベイラの港湾能力が限界に達したため、拡大する鉱物資源とタバコの輸出のために、モザンビークのロレンソマルケス(Lourenço Marques, 現マプト)港に通じる鉄道を建設する必要があった。ローデシア鉄道会社は実質的に南ローデシアが所有しており、主要な鉄道も南ローデシア地域内にあったので、本来は南ローデシアが借主になるはずである。北ローデシアが借主になったのは、南ローデシア政府が、すでに鉄道建設のために、ロンドン市場で社債を発行し、ECA借款1,500万ポンド(4,200万ドル)も受けていたためではないかと推測される²⁴⁹⁾。

第3次借款は、ローデシア＝ニヤサランド連邦発足後の1956年6月の

248) “Technical Report on the Southern Rhodesian Power Expansion Project,” February 1, 1952 [WBGA L-156]. “The Economy and Development Plans of Southern Rhodesia,” January 17, 1952 [WBGA E-200a].

249) “Report and Recommendations of the President to the Executive Directors on a Proposed Loan to the Territory of Northern Rhodesia,” February 20, 1953 [WBGA P-47].

カリバ・ダムに対する電力借款（8,000万ドル）であった。カリバ・ダムは、当時世界で最大級のダムであり、新たに発足したばかりの連邦の国家建設の象徴的存在でもあった。当時は、銅価格の高騰による景気が最高潮に達していた時期であり、北ローデシアのコッパー・ベルト地帯と南ローデシアの工業地帯（ソールズベリー Salisbury [現ハラレ]、ブラワヨ Bulawayo）で深刻な電力不足が発生していた。コッパー・ベルトでは、燃料を木材に頼ったり、火力発電のために西海岸のロビト（アンゴラ）から石炭を輸送しなければならない状態であった。また南ローデシアでは、唯一の炭鉱ワンキー（Wankie）からの輸送力の不足が隘路となって、電力設備の稼働に支障が生じていた。連邦政府は、53年、ビクトリア瀑布付近のザンベジ川に大規模な水力発電所を建設する方針を決定した。カリバとカフエ（Kafue）の2カ所の候補地のうち、規模が大きいカリバが選ばれた。第1期計画で60年までに500 MWの発電能力（その後600 MWに変更）を、第2期計画で71年までに700 MWの計1,200 MWの発電能力を備えることになっていた（第1期計画は予定通り1960年に完了）。世銀借款は、第1期計画の建設費1億1,460万ポンド（約3億2,200万ドル）、借入資金7,900万ポンド（約2億2,000万ドル）のうち、8,000万ドルを融資するというものであった（表22）²⁵⁰⁾。英国政府は、植民地開発は本国の経済的利益にもなるとして、建設計画に関与した。しかし、英国企業は入札に敗れて、イタリアの企業グループが建設工事を担当することになった²⁵¹⁾。

第4次借款（1958年6月）は、ローデシア鉄道の設備更新のための借款1,900万ドルの借款であり、機関車の購入等に充てられた。

第5回借款（1960年4月）の560万ドルは、南ローデシアのアフリカ人

250) “Report and Recommendations of the President to the Executive Directors on a Proposed Loan to the Federal Power Board of the Federation of Rhodesia and Nyasaland,” June 14, 1956 [WBGA P-112]. カリバ・ダムについては、World Commission on Dams [2000] も参照。

251) Tischler [2013] pp. 46-49.

表22 カリバ・ダム建設(第1期)の資金調達計画

(単位:100万)

	ポンド	ドル
国外資金	46.6	130.5
世銀借款	28.6	80.1
英植民地開発公社(CDC)	15.0	42.0
英連邦開発金融会社(CDFC)	3.0	8.4
国内資金	32.4	90.7
銅企業(アングロ・アメリカン社, セレクション・トラストの4系列会社)	20.0	56.0
民間銀行(パークレー銀行, 南ア・スタンダード銀行)	4.0	11.2
英南アフリカ会社	4.0	11.2
連邦財政資金貸付	4.4	12.3
合計	79.0	221.2

[注] 1ローデシア・ポンド=1英ポンド

[出所] “Appraisal of the Kariba Hydroelectric Project in the Federation of Rhodesia and Nyasaland,” June 14, 1956 [WBGA TO-116a], Annex 6.

の農業の改善(土壌改良・入植等)事業のうち、外貨支出部分に対して融資された。

最後の第6次借款(1964年10月)770万ドルは、カリバ・ダム事業への追加借款であった。カリバ発電所から銅山の所在地キトウェ(Kitwe)まで330KVの送電線を追加設置し、銅山の電力逼迫を解消することを目的としていた。この借款は、連邦解消の翌年64年10月に、中央アフリカ電力公社に対してなされている(北ローデシアの英国からの独立は同年10月)。連邦解消にともなって、カリバ・ダムの建設・運営は、ローデシア=ニヤサランド連邦電力局から、南北ローデシアの共同出資の中央アフリカ電力公社(CAPC)に移されていた。

世銀は、この借款の承認に当って、南北ローデシアの一般経済調査を行っている。調査報告書は、北ローデシアに関しては、産銅業に依存する経済であり、高い成長は望めないと指摘しつつも、対外債務1億6,800万ドルであり、1964年の返済額1,650万ドルは輸出額の5%にすぎず、信用面での問題はないと判断した。それに対して、南ローデシアは、世銀が求め

る信用基準に達しないと判定した。その理由として、63年5月の選挙で勝利したヨーロッパ人のローデシア戦線 (Rhodesia Front) が、一方的独立論を主張し、アフリカ人民族主義運動との対立が激化しているという政治的要因を挙げた。また、こうした政治混乱により、ヨーロッパ系住民が国外に流出し、マイナス成長（1963年）に陥っていると指摘する。また、64年の対外債務は3億3,600万ドルであり、年間の債務返済額は現在の3,100万ドルから70年には8,000万ドルに増える点にも注意を促した。報告書は、政治状況の不安定を理由に、評価は不可能という結論を出した²⁵²⁾。それにもかかわらず世銀は、南ローデシアのリスクを考慮すれば、英国の保証は不可欠であるという但し書きをつけて借款案を理事会に提出した²⁵³⁾。

連邦解消後のカリバ・ダム建設の経過についても触れておこう。世銀は、さらに1970年6月に、カリバ・ダム建設のために4,000万ドルの借款をザンビア（北ローデシア）に供与した。この借款は、南ローデシアのスミス政権が65年11月に一方的に独立を宣言し、世銀借款の元利返済を拒否しているなかで実施されたものである。

連邦解消の際にローデシア＝ニヤサランド連邦電力局の世銀債務は、中央アフリカ電力公社に引き継がれた。これらの世銀借款には、南北ローデシア政府と英国政府の二重の保証が付いていた。電力借款を返済する際には、中央アフリカ電力公社が現地通貨で両政府に返済額を半分ずつ納入し、それを両政府が世銀にドルで返済するという手続きを経る。ところが、スミス政権が対外債務の元利返済を拒否したため、南ローデシアが返済すべき部分が支払われなくなった。そこで、英国が、南ローデシアに代わって

252) “The Economy of Northern Rhodesia,” September 23, 1964 [WBGA AF-30a]. “The Economy of Southern Rhodesia,” September 22, 1964 [WBGA AF-29a].

253) “Report and Recommendations of the President to the Executive Directors on a Proposed Loan to the Central African Power Corporation of Northern Rhodesia and Southern Rhodesia,” September 23, 1964 [WBGA P-400].

世銀借款を返済することになった。しかし、旧債務の返済については英国が肩代わりするとしても、南ローデシアが対外債務返済を拒否している状態では、中央アフリカ電力公社の新規借款は不可能である。この難点を回避するため、1970年のカリバ・ダム借款では、ザンビアが新たに設立したカリバ北岸会社(KNBC)に対して、世銀が融資を行うという形が考案された。本来、南北ローデシア共同出資の中央アフリカ電力公社の実施する事業なので、ザンビアと南ローデシアが折半で保証するはずであるが、この案では、ザンビアが全額、保証しなければならない。そこでザンビアの負担を軽減するため、英国が中央アフリカ電力公社の旧世銀債務のうち、ザンビアが保証している部分を肩代わりすることになった。すなわち、英国が同公社の旧世銀債務の全額について支払義務を負うことになったわけである²⁵⁴⁾。

ローデシア＝ニヤサランド連邦の経済効果を検証したヘーズルウッドは、つぎのように述べている²⁵⁵⁾。連邦結成が経済効果を発揮したという主張の大部分は誤りである。連邦移行で生じた実質的な変化は、北ローデシアから南ローデシアとニヤサランドへの財政資金の移転だけであった。これは、北ローデシアの犠牲にもとづいて、南ローデシアとニヤサランドが財政資金の配分で利益を得たことを意味する。連邦結成で経済的にプラスの効果があったとすれば、それは財政基盤の強化により、対外信用が増して、外国からの投資を呼び込みやすくなったことだけである。たしかに、連邦に移行していなければ、カリバ・ダム建設は実現が難しかっただろう。しかし、北ローデシアにとっては、カリバより建設費が安いカフエという選択肢もあった。カリバ・ダムや鉄道建設の負債は、連邦解消後、南北ローデシアで折半され、北ローデシアが過大な負担を負う結果となった。

254) “Report and Recommendation of the President to the Executive Directors on a Proposed Loan to the Kariba North Bank Company with the Guarantee of the Republic of Zambia for a Hydro Electric Power Project,” June 24, 1970 [WBGA P-843].

255) Hazlewood [1967].

カリバ・プロジェクトは、輸出商品である銅の生産のために安価で大量の電力を必要とする鉱山企業と、世界最大級のダム建設を新興国家の建設の象徴としたい連邦政府と、大規模ダム建設を開発政策の柱に据える世銀の思惑の一致によって実現したのである²⁵⁶⁾。

(2) フランス

フランス植民地に対する借款は、5件、1億6,850万ドルであった。地域別では、西アフリカ7,350万ドル、アルジェリア6,000万ドル、ガボン3,500万ドルである。1947年の復興借款（第1次借款）を含めれば、フランスに対する借款は6件、4億1,850万ドルに上る（付表参照）。対仏借款については矢後和彦論文に譲り、ここでは5件の植民地借款の概要を記録するにとどめる²⁵⁷⁾。

フランス植民地借款の対象地域は、西アフリカ、アルジェリア、ガボンの3カ所であった。

西アフリカ借款は、1954年の海外領土鉄道局 (Office Central des Chemins de Fer de la France d'Outre-Mer) に対する750万ドルの借款（第2次借款）と、60年3月のMIFERMA (Société Anonyme des Mines de Fer Mauritanie, モーリタニア鉄鉱会社) に対する6,600万ドルの借款（第6次借款）の2件である。前者の海外領土鉄道局に対する借款は、フランス海外領土鉄道局の下にあるフランス西アフリカ鉄道管理公団 (Régie des chemins de Fer de l'Afrique Occidentale Française) が運営する、フランス領西アフリカの鉄道の近代化を目的とするものであった²⁵⁸⁾。また、後者はモーリタニアのMIFERMAに対する鉄

256) このダム建設によって5万7,000人のグウェンベ・トンガ族の住民が立ち退かされるという問題が発生した。連邦政権に抵抗していたアフリカ民族運動指導者たちも、基本的にはカリバ・ダム建設を支持しており、農村の犠牲によって都市化を促進するという面では、ヨーロッパ移民の政権も、アフリカ人の民族運動も共通する側面を持っていたとティッシュラーは指摘する (Tischler [2014])。

257) 矢後和彦 [2012], Yago [2021].

鉱石開発のための借款であった。MIFERMAは、英・仏・独・伊の4か国の企業とフランス政府が出資する鉄鉱石採掘の企業である²⁵⁹⁾。

アルジェリア借款は、1955年のアルジェリア電力ガス公社(E. G. A)に対する借款(第3次借款)1,000万ドルと、59年のジェランス石油会社(SOPEG)に対する借款(第5次借款)5,000万ドルの2件であった。前者は、アルジェリア電力ガス会社(国営企業)の発電設備の拡充を目的とする借款である²⁶⁰⁾。後者は、サハラ砂漠のハシメサウド油田からベジャイア(ブージー)港まで660kmの送油パイプを建設する事業に対する借款であった²⁶¹⁾。

1959年のガボンに対する借款(第4次借款)は3,500万ドルは、ガボンのマンガン鉱山の開発を目的に、オゴエ鉱業会社(Companie Minière de l'Ogooué)に対して融資された。オゴエ鉱業会社の資本は、フランス出資者(政府および民間)が51%、USスチールが49%を保有していた²⁶²⁾。

(3) ベルギー

世銀のベルギーに対する借款10件、2億80万ドルのうち、約3/4

258) “Report and Recommendations of the President to the Executive Directors on a Proposed Loan to the Office Central des Chemins de Fer de la France d’Outre-Mer,” May 27, 1954 [WBGA P-67].

259) “Report and Recommendations of the President to the Executive Directors on a Proposed Loan to Société Anonyme des Mines de Fer de Mauritanie,” March 3, 1960 [WBGA P-217]. 世銀借款契約は1960年3月に締結。同年11月にモーリタニアは独立している。

260) “Report and Recommendations of the President to the Executive Directors on a Proposed Loan to Électricité et Gaz d’Algerie (E. G. A.,” August 15, 1955 [WBGA P-93].

261) “Report and Recommendations of the President to the Executive Directors on a Proposed Loan to Société Pétrolière de Gerance,” November 27, 1959 [WBGA P-210].

262) “Report and Recommendations of the President to the Executive Directors on a Proposed Loan to the Compagnie Minière de L’ Ogooué,” June 22, 1959 [WBGA P-198].

世界銀行の先進国に対する借款：1947～66年（下）

表 23 ベルギーに対する世銀借款

	承認年月日	金額	期間	融資先	対象事業
		百万ドル	年		
1	1949年2月8日	16.0	20	ベルギー政府	鉄鋼・電力設備
2	1951年9月13日	40.0	25	ベルギー領コンゴ	ベルギー領コンゴ開発計画 (OTRACO)
3	1951年9月13日	30.0	25	ベルギー政府	ベルギー領コンゴ開発計画
4	1954年12月10日	20.0	15	ベルギー政府	港湾・運河
5	1957年6月26日	4.8	20	ルアンダ・ウルン ディ委任統治領	道路・港湾
6	1957年9月6日	10.0	15	ベルギー政府	運河
7	1957年11月27日	40.0	19	ベルギー領コンゴ	道路
8	1960年3月30日	7.0	12	ベルギー領コンゴ	農業（開拓事業）
9	1960年3月30日	28.0	12	ベルギー領コンゴ	運輸（道路・港湾・河川交通整備）
10	1960年3月30日	5.0	10	ベルギー領コンゴ	運輸 (OTRACO)
		200.8			

[出所] WBGの Projects Database (<http://web.worldbank.org/external/projects>) および各借款の総裁提案書より作成。

(77.1%), 1億5,480万ドル(7件)は植民地を対象とする借款であった(表23)。植民地借款7件中6件(計1億5,000万ドル)はコンゴ借款であり、ほかには委任統治領ルワンダ・ウルンディに対する借款1件(480万ドル)のみが存在する²⁶³⁾。以下では、ベルギー借款の中心を占めていたコンゴ借款を中心に述べていく。

ベルギーとコンゴ 歴史を通じてコンゴはベルギーが支配した唯一の植民地であり、ベルギーは「単一植民地帝国」(The single-colony empire)とも言われる²⁶⁴⁾。唯一の植民地といっても、小国ベルギーの規模と比較するとコンゴは広大であり、面積で30倍、人口で1.5倍もあった。1885年のベルリン会議の際に、ベルギー国王レオポルド二世は巧みな外交手腕によっ

263) 旧ドイツ領のルアンダ・ウルンディは、国際連盟により1922年にベルギーの委任統治領に指定された。

264) Vellut [2007].

て列強に国王の私領・コンゴ自由国を認めさせた。しかし、ゴム・プランテーションでの過酷なアフリカ人の強制労働が国際的なスキャンダルに発展し、1908年にコンゴはベルギー政府に移管された。

ベルギーとコンゴとの関係には、他の植民地保有国と植民地との関係と比べて独特な側面がある。それは、ベルギー経済のなかで持株会社ソシエテ・ジェネラル・ド・ベルジック (Société Générale de Belgique, 以下ソシエテ・ジェネラルと略す) を始めとする一部のベルギー民間資本だけがコンゴと強い利害関係を持ったこと、ベルギー政府が終始、コンゴの植民地経営と距離を置いたことである。

コンゴを関税を課さない自由貿易地域にすることは、レオポルド二世が列強からコンゴ承認を取り付けた際の条件であった。それは、自由貿易体制に依存する小国ベルギーにとっては、必ずしもマイナスではなかった。しかし、自由貿易の結果、コンゴへの輸出に強い利害関係を持つベルギー国内の産業が育たなかった²⁶⁵⁾。

コンゴの輸入でベルギーが大きな割合を占めなかったのとは対照的に、コンゴからの輸出についてはベルギーが支配的な地位を占めた。コンゴには銅を始めとする鉱物資源が豊富であり、ゴム、綿花、パーム油といった輸出農産物の生産も盛んであった。コンゴの一次産品の多くは、ベルギーに輸出された。それらの産品はベルギーを中継地として再輸出される部分も大きかったとはいえ、原料調達面においてベルギーの産業が大きな便宜を得たことは間違いない。それらの輸出一次産品は、コンゴ経済の半分以上を掌握するソシエテ・ジェネラルを筆頭とするベルギーの持株会社が独占的に取り扱っていた。海運等の輸送手段もベルギー資本の支配下にあった。

こうした特徴は国際収支にも反映されており、鉱産物を中心とする一次

265) Vanthemsche [2012] pp. 146-157.

世界銀行の先進国に対する借款：1947～66年（下）

産品輸出によるコンゴの貿易収支の大幅な黒字が、投資収益の国外への流出と、運輸・保険の貿易外収支の赤字によって相殺される構造になっていた（表24）。

ベルギー政府は、コンゴが本国の財政負担になることを警戒し、コンゴの財政を本国と完全に分離した。1908年以降、ベルギーはコンゴ支配に付けられた「収奪経済 (Raubwirtschaft)」の汚名を挽回すべく努めたが、活動は布教活動やカトリック教会による教育の支援などが中心であり、経済開発には大きな関心は払われなかった。レオポルド二世時代以来、ベルギーがコンゴを財政的に支援したことはほとんどなく、第二次世界大戦後の「開発10か年計画」でもベルギー政府は財政支援を予定していなかった。

コンゴ開発の担い手は、私的資本とコンゴの植民地行政当局であった。

20世紀初めに始まったカタンガ地方の鉱山開発は、ユニオン・ミニエール (Union Minière du Haut Katanga, ソシエテ・ジェネラルの系列会社) 等の民間資本によって実施された。鉱山業は第二次世界大戦期から1950年代にかけて飛躍的な発展を遂げ、この時代のコンゴの繁栄は、中東産油国に匹

表24 ベルギー領コンゴの国際収支

(単位：100万フラン)

	貿易			保険・運輸	利子・配当	その他	経常収支	民間長期 資本収支	公的長期 資本収支
	輸出	輸入	貿易収支						
1948	13,173	7,711	5,462	△ 716	△ 1,019	△ 1,562	2,165	135	△ 27
49	12,550	9,089	3,461	△ 1,252	△ 1,256	△ 947	6	△ 345	△ 36
50	15,776	8,804	6,972	△ 1,123	△ 1,295	△ 1,467	3,087	378	2,557
51	20,210	14,358	5,852	△ 1,814	△ 1,316	△ 1,361	1,361	931	△ 164
52	22,735	18,713	4,022	△ 2,831	△ 1,778	△ 1,214	△ 1,801	763	2,461
53	21,701	16,592	5,109	△ 3,596	△ 2,212	△ 969	△ 1,668	125	2,602
54	24,133	17,202	6,931	△ 4,583	△ 2,459	△ 1,867	△ 1,978	△ 326	2,512
55	27,123	17,486	9,637	△ 5,328	△ 3,266	△ 3,082	△ 2,039	136	2,836
56	29,949	18,584	11,365	△ 6,409	△ 4,411	△ 4,406	△ 3,861	△ 623	4,326
57	27,615	19,865	7,750	△ 6,873	△ 3,569	△ 5,136	△ 7,826	365	76
58	24,951	16,562	8,389	△ 5,445	△ 3,476	△ 5,038	△ 5,570	△ 179	5,465

[注] 1 コンゴ・フラン = 1 ベルギー・フラン

[出所] Guy Vanthemsche, *Belgium and the Congo, 1885-1980*, Cambridge University Press, 2012, p. 278 より作成。

敵するとも言われる²⁶⁶⁾。コンゴへの投資は高い収益を生み出し、植民地企業は自己金融により投資を拡大することができた。サブサハラでは南アフリカにつぐと言われたコンゴの工業も、一次産品生産の発展に支えられていた。そのために、工業は地域的な広がりには欠け、鉱山地帯のカタンガ地方と交通の要所レオポルドヴィル周辺に限られた²⁶⁷⁾。

一次産品を生産地から輸出港まで輸送する大動脈は、年間を通じて水量の豊富なコンゴ川であり、貨物輸送には舟運が大きな役割を果たした。コンゴ川の本支流をレオポルドヴィル(Leopoldville, 現キンシャサ)まで貨物を船で運び、下流の航行不能な区間は鉄道に載せ替え、河口に近いマタディ(Matadi)港から輸出するルートが幹線であった。河川交通を中心に輸出入物資輸送の半分を担ったのが、植民地運輸開発局(Office d'Exploitation des Transports Coloniaux, OTRACO)であった。また、河川交通が利用できないカタンガ地方の場合は、北ローデシアとアンゴラ経由の鉄道輸送が重要な役割を果たした。

不首尾に終わった1949年の第2次世銀借款計画 ベルギーの最初の世銀借款(1949年3月契約)は、ベルギー国内の設備建設を目的とした借款であった(1,600万ドル、期間20年)。借款の対象は、国内の2カ所の製鉄所の圧延設備(冷間圧延装置と分塊圧延装置の導入)と1カ所の火力発電設備であった²⁶⁸⁾。この時はまだマーシャル援助の実施期間中であったが、ベルギーがマーシャル援助の被援助国であることは、世銀から借款を得る上で妨げにはならなかった²⁶⁹⁾。

266) Buelense & Marysse [2009] p. 158.

267) Buelense & Cassimon [2013].

268) “Press Release No. 130,” February 28, 1949 [WBGA 146603].

269) 世銀は、この借款を、「ヨーロッパの生産能力の増大に寄与するプロジェクトへの融資を通じて、欧州復興計画を補完するという世銀の政策」に基づくものであり、マーシャル援助との重複は問題ないとした(“Press Release No. 130,” February 28, 1949 [WBGA 146603])。

しかし、第1次借款に引き続き1949年にベルギーが申請した、国有鉄道の電化、港湾近代化（アントワープ、ゲント、ブリュッセル）を目的とする1億900万ドルの借款は、交渉が難航し、実現には至らなかった。その原因は、第1次借款とは異なり、世銀借款の対象事業に必要な資材・労働等をすべて国内で調達する、基本的に外貨を必要としない計画であったためである。世銀は、借款がベルギーの外貨準備の積み増しに帰結し、安易な財政・金融政策を促すことを懸念し、つぎのような厳しい評価を下した。

ベルギー政府および政府機関の1949年度投資計画に必要な資金のうち約70億フラン（約1億6,000万ドル）はいまだ調達のめどが立っていない。加えて、政府はIMFから9億5,000万フラン（約2,160万ドル）の返済を迫られている。ベルギーが申請したプロジェクトは生産性向上への寄与度が低い。政治的理由からベルギー政府は投資計画を縮小できないのかもしれないが、世銀としては、生産性上昇に寄与しないのであれば、融資するわけには行かない²⁷⁰⁾。

このように批判しつつも、世銀はベルギーの申請を拒否せず、融資要請額を4,230万ドルに縮小し、ベルギーの鉄道電化と港湾の改良が西ヨーロッパ全体の復興に寄与するという理由をつけて借款を承認しようとした（1949年6月）²⁷¹⁾。ところがベルギーは、この段階になって、スイス市場で資金調達の目途が立ったという理由で、この申請を取り下げた²⁷²⁾。

実際には、取り下げはベルギーの自発的意思によるものではなく、ECA

270) “Economic and Financial Aspects of the Belgian Loan Application,” Economic Department, June 28, 1949 [WBG 66958].

271) “Preliminary Report on Belgian Transport Projects,” Economic Department, June 28, 1949 [WBG 66956].

272) IBRD, *Fifth Annual Report, 1949-1950*, pp. 35-36. ベルギー国有鉄道は、1949年6月に5,000万スイス・フラン（1,143万ドル）の債券を発行した（日本興業銀行外国部 [1961] p. 206）。しかし、これはベルギー国鉄の49年度の投資資金不足額23億フラン（=約5,200万ドル）の一部をカバーするにすぎない（“Economic and Financial Aspects of the Belgian Loan Application,” Economic Department, June 28, 1949 [WBG 66958] p. 4）。

が反対したためであった²⁷³⁾。ECAは、マーシャル援助の被援助国であるベルギーが世銀からも融資を受ければ、米議会で批判の対象となり、翌年度のマーシャル援助額が削減されかねないと懸念した。そのためにベルギーに世銀借款の申請を取り下げさせたのである。ただし、ECAはマーシャル援助の被援助国に対する世銀借款であっても、植民地を対象とする借款の場合は例外として認めていた²⁷⁴⁾。1949年にコンゴ借款計画が浮上してきた背景には、こうした事情があった。

コンゴ開発と世銀借款 1951年9月に総額7,000万ドルのコンゴ借款(第2次・第3次ベルギー借款)が承認された。この借款の対象は、「コンゴ開発10か年計画」(以下、「10か年計画」と略す)²⁷⁵⁾の最初の2年間の事業であった。

この借款の特徴は、植民地コンゴに対する借款(4,000万ドル)と、ベルギーに対する借款(3,000万ドル)を組み合わせた点にある²⁷⁶⁾。コンゴ借款が、コンゴの植民地開発事業に必要な資金のうち、外貨支出の部分に対する融資であったのに対して、ベルギー借款はインパクト・ローンであった。インパクト・ローン方式は、直接に外貨を必要としない事業への世銀融資を可能にするために工夫された方式であり、先に見たようにイタリア借款でも用いられた。インパクト・ローンは、つぎのような論理で正当化されていた。ベルギーがコンゴ開発を進めれば、ベルギーのコンゴ向け輸出が増大し、ベルギー国内の生産が拡大する。この生産拡大によって原材料輸入が増大し、ベルギーの外貨バランスは悪化する。世銀の融資対象プ

273) “Office Memorandum from J. Burke Knapp,” May 26, 1950 [WBGA 1535586].

274) “Mission to Brussels, May, 1951, Report No. 1” [WBGA 1535586].

275) 計画の正式名称は「ベルギー領コンゴの経済社会開発に関する10か年計画」、1950年にベルギー議会で承認。

276) “Report and Recommendations of the President to the Executive Directors on the Proposed Loans to the Belgian Congo and the Kingdom of Belgium,” September 11, 1951 [WBGA P-20].

プロジェクト自体が外貨を必要としなくても、プロジェクトの遂行が外貨準備に負の影響（インパクト）を及ぼすならば、その影響を相殺するために借款を行うことは世銀の目的に反しない。

コンゴ借款を最初に世銀に打診したのはベルギー植民地省であった²⁷⁷⁾。1949年10月にウィニー (M. Wigny) 植民地相が、「10か年計画」に対する5,000万ドルの借款を非公式に要請し、50年4月から下交渉が始まった²⁷⁸⁾。「10か年計画」は1950-59年を対象とするコンゴ全域の開発計画で、当初の予定額は約5億ドル、そのほぼ半分は道路・港湾・鉄道等の交通インフラ計画で占められていた（表25）。植民地省は、資材の輸入（ベルギー本国からの輸入を含む）に必要な金額（計画総額の約1/3）を、世銀等からの外貨を仰ぐ予定であった²⁷⁹⁾。

「10か年計画」のうちカミナ (Kamina)－カバロ (Kabalo) 間の鉄道建設、スタンレーヴィル (Stanleyville)－コスターマンズヴィル (Costermansville) 間の自動車道路建設、河川航行用船舶の購入、水力発電所建設が融資対象事業の候補に挙げられた²⁸⁰⁾。この鉄道・道路は、大西洋側のロビト (Lobito, ポルトガル領アンゴラ)、マタディとインド洋岸のダルエスサラーム (イギリス委任統治領)、ベイラ (Beira, ポルトガル領モザンビーク) を結ぶ大陸横断交通網の一環であった。この案は、銅をはじめとする一次産品の輸出のための輸送網を重視していた世銀の意図と一致する²⁸¹⁾。最終的には、コン

277) ベルギー領コンゴの場合には、英国植民地のように現地に独立した行政機関は存在せず、本国の植民地省が事実上の植民地政府であった (“Belgium and Belgian Congo,” Economic Department, April 9, 1951 [WBGA 1535586]).

278) “Belgium — Loan for Belgian Congo Development,” J. M. Penton, October 20, 1949 [WBGA 1535586]. “Points on Congo Loan Application,” May 10, 1951 [WBGA 1535586].

279) “Memorandum on Belgian Congo,” May 1950 [WBGA 1535586]. ベルギー本国からの輸入の場合には、ベルギー・フランとコンゴ・フランとは実質的に同一通貨であるので、外貨は用いられないことになる。

280) “Memorandum on Belgian Congo,” May 1950 [WBGA 1535586].

281) “Congo Railway,” Memorandum from H. E. Tolley to P. Acheson, June 14, 1949 [WBGA 1535586].

表25 コンゴ開発10か年計画(1950-59年)の概要

投資分野	当初期計画(1949年)			改定計画 (1954年)	1959年末 までの投資額
	百万フラン	百万ドル	構成比%	百万フラン	百万フラン
インフラ	16,533	330.7	64.8	27,593	23,318
OTRACO	3,206	64.1	12.6	8,367	6,449
道路	6,100	122.0	23.9	6,869	6,068
水路	1,400	28.0	5.5	2,444	2,150
鉄道	1,088	21.8	4.3	1,615	1,629
空港	964	19.3	3.8	1,810	1,668
レオポルドヴィル都市交通	-	-	-	142	139
電力	1,909	38.2	7.5	3,412	2,487
水道・配電	1,616	32.3	6.3	2,278	2,146
電信	250	5.0	1.0	656	582
農業・社会サービス	8,979	179.6	35.2	20,521	20,386
農業	1,299	26.0	5.1	1,748	1,595
農業調査	339	6.8	1.3	978	959
ヨーロッパ人植民事業	266	5.3	1.0	382	362
アフリカ人住宅建設	1,900	38.0	7.4	4,320	4,300
公衆衛生	1,972	39.4	7.7	2,895	2,439
アフリカ人教育	1,838	36.8	7.2	2,179	2,333
調査	165	3.3	0.6	394	416
行政施設	1,200	24.0	4.7	7,625	7,984
総計	25,512	510.2	100.0	48,114	43,706

[注] 通貨単位はコンゴ・フラン。1コンゴ・フラン=1ベルギー・フラン。1ドル=50フラン。

[出所] “The Economy of the Belgian Congo,” November 19, 1957 [WBGA EA-77a], “The Economic Position and Prospects of the Belgian Congo,” February 29, 1960 [WBGA EA-102b] より作成。

ゴ借款の対象は、ベルギー政府の希望により、コンゴの河川運輸の95%を管理していた植民地運輸開発局(OTRACO)になった²⁸²⁾。

ところが、世銀と植民地省との交渉が進んでいた1950年10月に、ベルギー財務省から異論が出た。財務省は世銀借款の責任主体は植民地省ではなく、財務省にあると主張し、コンゴ6,000万ドル、ベルギー6,000万ドルの2本の借款を要請した²⁸³⁾。財務省は、コンゴ借款単独の交渉であれ

282) “Report and Recommendations of the Executive Directors on the Proposed Loans to the Belgian Congo and the Kingdom of Belgium,” September 11, 1951 [WBGA P. 20] p. 6.

283) “Summary and Conclusions,” L. B. Rist, October 22, 1950 [WBGA 1535586].

ば、継続する意思はないという強い姿勢を示した²⁸⁴⁾。そのため、世銀はインパクト・ローン方式の採用を検討し²⁸⁵⁾、3,000万ドルのインパクト・ローンをベルギー本国に対して行うことを決め、ECAからも一応の了解を得た²⁸⁶⁾。

これらの予備協議ののち、1951年4月14日にベルギー政府は正式に世銀に対して借款を申請した²⁸⁷⁾。この時点で世銀は、2つの借款ともコンゴ開発の目的を掲げるが、実態としては、一方はコンゴ開発(4,000万ドル)に、もう一方はベルギー国内の公共投資(3,000万ドル)に向けることを考えていた。4月25日の世銀案には、ベルギー借款の見返り資金(世銀借款をベルギー・フランに交換した後の資金)は、ベルギー国内の投資計画のうちで優先度の高い事業に用いると記されていた²⁸⁸⁾。

この段階になって、アメリカ政府のNACにおいて、ベルギー借款はベルギーの外貨準備を増やすだけであり、好ましくないという強い異論が出た。議論の結果、NACは「ベルギーがコンゴ開発に必要な物資の調達を保証する」という条件を付けて、ベルギー借款を承認した²⁸⁹⁾。これは、ベルギー借款とコンゴ開発との紐づけをアメリカが求めたことを意味する。

1951年5月9日、ブラック総裁は2件のコンゴ借款案を理事会に示して、了解を得た²⁹⁰⁾。続いてブラックは、5月14日にベルギーを訪れ、ア

“Belgian Congo,” Memorandum from A. S. Hoar, November 10, 1950 [WBGA 1535586].

284) “Belgium,” Memorandum from S. R. Cope to W. A. B. Iliff, March 19, 1951 [WBGA 1535586].

285) “Belgium,” Memorandum from S. R. Cope to W. A. B. Iliff, March 29, 1951 [WBGA 1535585].

286) “Belgium,” W. A. B. Iliff, March 23, 1951 [WBGA 1535586].

287) “Letter from J. Van Houtte, The Minister of Finance, to E. R. Black,” April 14, 1951 [WBGA 1535586].

288) “Proposal for IBRD Linked Loans to the Congo and Belgium,” April 25, 1951 [WBGA 1535586].

289) NAC Minutes, May 8, 1951 [NARA].

290) “Transcript from the Twenty-fourth Special Meeting of the Executive Directors,” May 9, 1951 [WBGA 86369].

アメリカの要請を入れて修正済みの案をベルギー側に示し、最終協議を行った。ベルギー借款の見返り資金をコンゴ開発事業に紐づける世銀案に、ベルギー財務省側は強い不満を示した。しかし世銀側は一切の譲歩を拒み、最終的に財務省側は、「非常にためらいはあるが、この状況を受け入れざるを得ない」として世銀案を了承した²⁹¹⁾。

こうして、ベルギー財務省の企図はアメリカの異議申し立てによって挫折した。ベルギー財務省が、ベルギー借款とコンゴ借款との両建てに固執した背景には、1920年代からのベルギー本国と植民地コンゴとの、資金調達をめぐる競合・角逐があった。たとえば、24年に財務省はコンゴがベルギー国内市場で公債を発行することに反対したことがあり、第二次世界大戦後にも、56年に財務省は植民地省がアメリカ市場で外債を発行することに異議を唱えた²⁹²⁾。コンゴ債はベルギー国債を上回る信用力があり、ベルギー財務省にとっては強力なライバルであった。

その後の経緯について述べれば、ベルギーは、マーシャル援助の終了後、国内事業のために、1954年(第4次借款、2,000万ドル)と57年(第6次借款、1,000万ドル)の2回、世銀融資を受けた²⁹³⁾。目的は、第4次借款は港湾・運河改良事業、第6次借款は運河改良事業であった。いずれの場合も、世銀借款と抱き合わせで3,000万ドルのベルギー国債が米国市場で発行された。ベルギーは早い時期から国際資本市場に復帰しており、世銀借款以外に外国から資金を得る道も開けていた。スイス市場では、47年以降、ほぼ連年、社債・国債を発行しており、60年10月までのスイス市場での外債発行額は、他のいずれの国も上回った²⁹⁴⁾。それにもかかわら

291) “Missions to Brussels, May 1951, Report No. 2.” [WBG 1535586]. “Memorandum on Proposed Financing,” May 15, 1951 [WBG 1535586].

292) Vanthemsche [2012] pp. 164-165.

293) “Report and Recommendations of the President to the Executive Directors on Proposed Loan to the Kingdom of Belgium,” December 1, 1954 [WBG P-75] p. 2. “Report and Recommendations of the President to the Executive Directors on a Proposed Loan to the Kingdom of Belgium,” August 23, 1957 [WBG P-13] p. 2.

ず、ベルギーが世銀借款に頼ったのは、スイス市場での起債には限界があり、より大きな米国市場に参入するため、世銀の信用力が必要であったためと推測される²⁹⁵⁾。

1957年のコンゴ借款 1951年以後、コンゴに対しては、57年と60年の2回、借款が行われている。57年は、銅価格が下落し、それまで順調に成長を続けていたコンゴ経済に変調が生じた年である。56年に戦後最高の約2億1,900万ドルを記録した銅輸出額は、57年には約1億5,000万ドル、58年には1億800万ドルに減少した²⁹⁶⁾。産銅業の不況は、コンゴ財政を直撃し、57年に財政収支は急激に悪化した。ベルギーの金融市場が逼迫していた折であったため、コンゴは本国市場での資金調達もできず、「10か年計画」の遂行に支障を来す事態となった。

世銀は、1957年11月にベルギー領コンゴとの間に4,000万ドルのコンゴ借款契約を結んだ（ベルギー政府保証）。借款の対象は、「10か年計画」の一部、コンゴ川下流地域のマタディーレオポルドヴィル―ケンゲ間の道路建設であった。

この時点では、世銀はコンゴの将来に関しては楽観的であった。一時的な銅価格の下落による不況を乗り切れば、コンゴ経済は成長軌道に戻ると見ていた。ベルギーは「徹底したリアリズム」に立ってコンゴを統治しているので、政治情勢が経済に悪影響を及ぼす懸念はなく、本国からの長期投資も順調に増加していくと予想していた²⁹⁷⁾。

294) 累計で13件、6億4,000万SF（1億4,830万ドル）（日本興業銀行外国部 [1961] pp. 47-48）。

295) 1950年代のスイス市場での1回の起債額は、国を問わず、だいたい5,000万SF（約1,160万ドル）程度で、規模が小さかった（日本興業銀行外国部 [1961] pp. 37-38）。

296) “The Economic Position and Prospects of the Belgian Congo,” February 29, 1960 [WBGA EA-102b] Table 18.

297) “The Economy of the Belgian Congo,” November 19, 1957 [WBGA EA-77a], Summary and Conclusions, pp. 18-20.

ベルギー領時代最後のコンゴ借款(1960年3月) ベルギー領コンゴは1960年6月30日に独立した。59年1月のレオポルドヴィル暴動で動揺したベルギー政府は、60年1月にコンゴの独立を認める決断を下し、わずか5か月の準備期間の後、コンゴは独立した。この極度の準備不足が、その後のコンゴの大混乱を招いたとされる。

この独立準備の最中の1960年3月30日に、最後の世銀コンゴ借款4,000万ドルの契約がなされた。この借款は、農業借款700万ドル(借主:ベルギー領コンゴ, 期間12年間)、運輸借款2,800万ドル(借主:ベルギー領コンゴ, 期間12年間)、植民地運輸開発局(OTRACO)借款500万ドル(借主:OTRACO, 期間10年間)の3件の借款からなる。前二者の保証者はベルギー政府であり、OTRACO借款の保証者はベルギー政府とベルギー領コンゴであった。借款交渉は、契約の1年半ほど前から始まっていた。ベルギー政府は、この3回目のコンゴに対する借款を58年秋の世銀に非公式に打診し、59年2月に正式に申請した。世銀は同年にベルギーおよびコンゴに調査団を派遣、9月から交渉が進められた²⁹⁸⁾。

第1の農業借款は、53,000人の開拓農民を創出し、商品作物(綿花・パーム・オイル、コーヒーなど)を増産する計画を柱とする2ヵ年の計画(1960-61年)を対象とするものであった。世銀は、この計画の所要資金1,550万ドルのうち、外貨支払分700万ドルを融資した²⁹⁹⁾。

第2の運輸借款は、道路と河川交通の2つの計画から成っていた。道路に対する借款は1959-61年のコンゴの道路計画3,150万ドルのうち、外貨必要分の2,050万ドルを融資する計画であった。また、河川交通に対する借款は、59-61年の河川交通計画1,010万ドルのうち、外貨必要分の750万ドルを融資する計画である³⁰⁰⁾。

298) “Report and Recommendations of the President to the Executive Directors on the Proposed Loans to the Belgian Congo,” February 29, 1960 [WBGA P-216].

299) “Appraisal of the Belgian Congo Agricultural Project,” February 26, 1960 [WBGA TO-218a].

第3のOTRACO借款は、OTRACOの1959-60年の道路・港湾・河川交通への投資2,010万ドルのうち、外貨必要分の500万ドルを融資するというものであった³⁰¹⁾。

当時、コンゴの財政は極度に悪化していた。「10か年計画」の投資計画は終了年度までに完了せず、また、1960年代の新たな計画を立案する目途も経っていなかった³⁰²⁾。政情不安から59年以降、資本逃避も進んだ。独立直前の不安定な時期にもかかわらず、世銀がコンゴに対して借款を行った理由としては、独立後の政治変化に不安を抱いたものの、コンゴ経済の将来に対して楽観的であったことが指摘できよう³⁰³⁾。その根拠は、第1にコンゴには豊富な地下資源が存在し、59年には銅の輸出が回復に向かっていったこと、第2に、資源開発を支えるベルギー企業が独立後も投資を継続すると見込まれたことにあった³⁰⁴⁾。また、世銀借款返済をベルギー政府が保証したことも大きな意味を持った。世銀の融資委員会は、借款の正式交渉が始まる前にベルギー政府に対して、①コンゴの財政の均衡を図る措置を取ること、②今後数年にわたって基幹的公共投資のための資金を確保することを確約するよう求めた³⁰⁵⁾。徹底してコンゴに対する財政支出を避けて来たベルギー政府も、コンゴ統治の最終段階で支援に乗り出さざるを得なくなった³⁰⁶⁾。

300) “Appraisal of the Road, Port and Waterway Projects in the Belgian Congo,” February 26, 1960 [WBGA TO-220a].

301) “Appraisal of the OTRACO Transport Project, Belgian Congo,” February 25, 1960 [WBGA TO-237a].

302) “The Economic Position and Prospects of the Belgian Congo,” February 29, 1960 [WBGA EA-102b] p. 1, p. 12.

303) “Report and Recommendations of the President to the Executive Directors of the Proposed Loan to the Belgian Congo,” February 29, 1960 [WBGA P-216] p. 8.

304) “The Economic Position and Prospects of the Belgian Congo,” February 29, 1960 [WBGA EA-102b] p. 21.

305) “Minutes of Staff Loan Committee Meeting held on August 26, 1959,” [WBGA 30043610].

306) “The Economic Position and Prospects of Belgium,” February 29, 1960 [WBGA EA-106a], p. 13, pp. 21-22. Vanthemsche [2012] pp. 162-163.

結果的に、コンゴ経済の将来に対する世銀の楽観的な見通しは、独立後に起きた大規模な内戦によって完全に裏切られた。ベルギー資本がただちに引き揚げることはなかったが、結局は、コンゴ政府の国有化政策により、撤退を余儀なくされた。世銀が、内乱が収まった後の1968年に借款を再開したのは、国際的に資源価格が好調であり、コンゴの資源開発にも期待が持てたためであった³⁰⁷⁾。しかし、オイルショック後の銅価格の暴落により、70年代後半にコンゴ経済は破綻に追い込まれることになる。

6 おわりに

世銀が1940～60年代に実施した先進国借款について、本稿の検討を通じて明らかになった点を示して置きたい。

世銀の先進国借款の始点は1947年、終点は66年であった。先進国借款が世銀の融資活動のなかで大きな比重を占めたのは60年頃までであり、60年代初頭に、世銀の途上国の開発に対する貢献が強く求められるようになる。世銀は先進国への融資活動から急速に撤退した。

世銀の業務開始から1960年代半ばまでの世銀の活動は、復興と開発という2つの任務および、銀行経営(銀行としての世銀)と援助(国際開発援助機関としての世銀)という2つの運営原則の間の相克と調整という視点から整理することができよう。

復興と開発という世銀の2つの任務のうち、世銀が復興の任務に携わったのは、公的には、開業(1946年6月)から47年までの、1年半ほどにすぎない。この時期の世銀は、開発よりも復興に力を傾注した。世銀復興借款は、西欧諸国の戦後の経済危機への救済融資の性格が強く、第二次世界大戦終結直後のアメリカ EXIM 借款から48年に始まるマーシャル援助へと繋ぐ役割を果たした。マーシャル援助が発足すると、世銀は、復興の役割

307) “Democratic Republic of the Congo: The Congo’s Economy, Vol. 1, The Main Report,” November 19, 1968 [WBGA AF-85].

世界銀行の先進国に対する借款：1947～66年（下）

をマーシャル援助に譲り、開発機関に特化する方向を目指した。マーシャル援助の実施された間（48～52年）、世銀はマーシャル援助のレシピエントである西欧諸国への融資を自制した。しかし、まったく融資を行わなかったわけではなく、イタリア（51年）、オランダ（48年、49年、52年）、ベルギー（49年）に対して借款を供与している。また、マーシャル援助を受けなかったフィンランドに対しても融資を行った（49年、52年）。

国際機関において、開発という言葉が、低開発国（開発途上国）に限定して用いられるようになるのは1960年代以降である。50年代末までは、先進国、低開発国の境界、区別は明瞭ではなかった。48年以降、世銀は最先進国ではなく、その周辺の日本、イタリア、オーストラリア、南アフリカ、フィンランドなどに融資を行った。

世銀融資の主な資金源は、払込資本と借入金（世銀債）である。世銀債は国際資本市場で発行され、1950年代末まで、大部分はニューヨーク市場で起債されていた。61年にIDAのソフトローンが始まり、低開発国援助機関の性格を強める以前の世銀においては、融資の安全性と融資先事業の採算性を重視する銀行家的側面が、援助機関の側面よりも勝っていた。この「銀行としての世銀」の時代は、ブラック総裁時代（1949～62年）にほぼ重なる。

ブラック総裁時代の世銀が先進国借款に積極的であったのは、安全な投資先を求めたためである。世銀の貸付金利は一律であったから、経営的には、リスクの高い低開発国融資を選好する理由はなかった。

しかし、先進国借款には難点もあった。世銀協定は、プロジェクト・ローン原則と、世銀融資をプロジェクトのうち外貨を必要とする部分に限るという原則を定めていた。ただし、世銀協定には例外規定も設けられていたので、この例外規定に合致するように、1951年のイタリア借款、ベルギー借款の際にインパクト・ローン方式が考案された。ただし、その後世銀はインパクト・ローン方式ではなく、世銀融資資金の用途を例外的に国

内における支出にも認めること(「現地支出に対する融資」)で対応するようになった。たとえば日本の場合には、世銀交渉のかなりの労力は、「現地支出に対する融資」を世銀に認めさせることに注がれた。また、先進国借款の中には、プロジェクト・ローンの体裁を取りながら、実態は、大まかな長期計画にもとづく継続的融資のプログラム・ローンであったケース(南アフリカなど)も少なくなかった³⁰⁸⁾。

一方で植民地借款は、世銀にとって理想的な借款であった。設立当初から世銀は、個々の植民地帝国を繋ぐ役割を果たしたいと考えていたようである。また、植民地借款は宗主国(=世銀加盟国)が保証を行うので、安全性の面での問題はなかった。開発の目的にもかない、プロジェクト・ローン原則にも合致していた。世銀は、宗主国に積極的に働きかけて、植民地借款を実現した。

【参考文献】

- Abe, Yoshiaki [2011] [2013] [2015] [2017], *Japan and the World Bank, 1951-1966: Japan as a Borrower*, (1)~(4), *Journal of Asia-Pacific Studies (Waseda University)*, No. 17, 21, 25, 28
- Alacevich, Michele [2009], *The Political Economy of the World Bank: The Early Years*, Stanford University Press
- Baraca, Angelo, Giorgio Ferrari, Roberto Renzetti [2017], “The “Go-stop-go” of Italian Civil Nuclear programs, Beset by Lack of Strategic Planning, Exploitation for Personal Gain and Unscrupulous Political Conspiracies: 1946-1987,” Cornell University, Arxiv.org (<https://arxiv.org/ftp/arxiv/papers/1709/1709.05195.pdf>)
- Becker, William H. & William M. McClenahan, Jr. [2003], *The Market, the State, and the Export-Import Bank of the United States, 1934-2000*, Cambridge University Press

308) 公式に世銀が、1960年代までの借款のうちで、プログラム・ローンに区分しているのは、ルクセンブルクを除く復興借款(4億8,500万ドル)、オーストラリアに対する50~56年の借款(3億850万ドル)、イタリアに対する51年、53年の借款(2,000万ドル)、ベルギーに対する1951年のコンゴ借款(7,000万ドル)、ノルウェーに対する54~55年の借款(5,000万ドル)の9億3,350万ドルである。

- Bini, Elisabetta [2017], “Atoms for Peace (and War): US Forms of Influence on Italy’s Civilian Nuclear Programs (1946-1964),” in Elisabetta Bini and Igor Londero (eds.), *Nuclear Italy: An International History of Italian Nuclear Policies during the Cold War*, Edizioni Università di Trieste
- Bleicher, Samuel [1970], “UN v. IBRD: Dilemma of Functionalism,” *International Organization*, 24-1
- Boughton, James M. [2001], *Silent Revolution: The International Monetary Fund, 1979-1989*, IMF
- Brown, William Adams Jr. & Redvers Opie [1953], *American Foreign Assistance*, The Brookings Institution
- Buelens, Frans & Stefaan Marysse [2009], “Returns on Investments during the Colonial Era: The Case of the Belgian Congo,” *Economic History Review*, 62-S1
- Buelens, Frans & Danny Cassimon [2013], “The Industrialization of the Belgian Congo”, Ewout Frankema & Frans Buelens (eds.), *Colonial Exploitation and Economic Development: The Belgian Congo and the Netherlands Indies Compared*, Routledge
- Christie, Renfrew [1984], *Electricity, Industry and Class in South Africa*, State University of New York Press
- Chwieroth, Jeffery M. [2006], “The World Bank, Stabilization Loans, and the Balance of Payments Financing: “Lost” pieces of the Bretton Woods Liquidity Architecture,” *The European Union Center of California Working Paper* (<http://eucenter.scrippscollege.edu/publications.html>.)
- Curli, Barbara [1996], “Energia per il Mezzogiorno. L’Italia e la Banca mondiale (1955-1959),” *Studi Storici*, Anno 37, No. 1.
- De Vries, Margaret G. & J. Keith Horsefield [1969], *The International Monetary Fund, 1945-1965, Vol. II*, IMF
- Eichengreen, Barry [1995], “Mainsprings of Economic Recovery in Post-war Europe,” in Barry Eichengreen (ed.) *Europe’s Post-war Recovery*, Cambridge University Press
- Erkki, Pihkala [1999], “The Political Economy of Post-War Finland, 1945-1952,” *Scandinavian Economic History Review*, 47-3
- Fine, Ben & Zavareh Rustomjee [1996], *The Political Economy of South Africa*, Hurst & Company
- Fredrickson, J. William [1960], “The Economic Recovery of Finland since World War II,” *Journal of Political Economy*, 68-1
- Guelfi, Anita [2012], *La Banca mondiale fra ricostruzione e sviluppo: il caso del primo prestito all’Italia, 1947-51*, tesi di dottorato in storia e teoria dello sviluppo

- economico, Facoltà di Economia, Libera Università Internazionale degli Studi Sociali, Roma, 2012.
- Gyohten, Toyoo [1997], “Japan and the World Bank,” in Kapur et. al., *The World Bank: Its First Century, Vol. 2*, The Brookings Institution
- Hargrieves, John D. [1996], *Decolonization in Africa*, Second Edition, Longman
- Hazlewood, Arthur [1967], “The Economics of Federation and Dissolution in Central Africa,” Arthur Hazlewood (ed.), *African Integration and Disintegration*, Oxford University Press
- Heikkilä, Hannu [1982], “Credits of Export-Import Bank to Finland, 1945-48,” *Scandinavian Economic History Review*, 30-3
- Heikkilä, Hannu [1989], *The Question of European Reparations in Allied Policy, 1943-1947*, Finnish Historical Society
- Hinds, Allister [2001], *Britain's Sterling Colonial Policy and Decolonization, 1939-1958*, Greenwood Press
- Hjerpe, Riitta [1989], *The Finnish Economy, 1860-1985: Growth and Structural Change*, Bank of Finland
- Hjerpe, Riitta & Jukka Jalava [2006], “Economic Growth and Structural Change: A Century and a Half of Catching-Up,” Jari Ojara, Jari Eloranta & Jukka Jalava (eds.), *The Road to Prosperity: An Economic History of Finland*, Suomalaisen Kirjallisuuden Seura
- Hyam, Ronald [1987], “The Geopolitical Origins of the Central African Federation: Britain, Rhodesia and South Africa, 1948-1953,” *The Historical Journal*, 30-1
- Hyam, Ronald [2006], *Britain's Declining Empire: The Road to Decolonisation, 1918-1968*, Cambridge University Press
- IBRD (International Bank for Reconstruction and Development) [1957], *The World Bank — Policies and Operations*, IBRD (邦訳『世界銀行 — その政策と業務 —』日本銀行外国為替局総務課史料係, 1958年)
- IBRD (International Bank for Reconstruction and Development) [1960], *The World Bank — Policies and Operations*, IBRD
- Jones, Stuart & André Müller [1992], *The South African Economy, 1910-90*, Macmillan
- Kapur, Devesh, John P. Lewis, Richard Webb [1997], *The World Bank: Its First Half Century*, 2 Vols, Brookings Institution
- Kindleberger, Charles P. [1987], *Marshall Plan Days*, Routledge
- Lavista, Fabio [2017], “Political Uncertainty and Technological Development: The Controversial Case of AGIP Nucleare (1956-1962),” in Elisabetta Bini & Igor

世界銀行の先進国に対する借款：1947～66年（下）

- Londero(eds.), *Nuclear Italy: An International History of Italian Nuclear Policies during the Cold War*, Edizioni Università di Trieste
- Lepore, Amedeo [2013], *La Cassa per il Mezzogiorno e la Banca Mondiale: Un modello per lo sviluppo economico italiano*, Rubbettino
- Madsen, Jakob B. [2015], “Australian Economic Growth and its Drivers since European Settlement,” in Simon Ville & Glenn Withers (eds.), *The Cambridge Economic History of Australia*, Cambridge University Press
- Mason, Edward S. & Robert E. Asher [1973], *The World Bank Since Bretton Woods*, Brookings Institution
- Mazower, Mark [2009], *No Enchanted Palace: The End of Empire and the Ideological Origins of the United Nations*, Princeton University Press（邦訳『国連と帝国—世界秩序をめぐる攻防の20世紀』池田年穂訳、慶応義塾大学出版会、2015年）
- McLean, Ian W. [2013], *Why Australia Prospered: The Shifting Resources of Economic Growth*, Princeton University Press
- Milward, Alan S. [1984], *The Reconstruction of Western Europe 1945-51*, Methuen & Co. Ltd
- Munro, J. Forbes [1976], *Africa and the International Economy, 1800-1960*, J. M. Dent & Sons Ltd.（邦訳『アフリカ経済史 1800-1960』北川勝彦訳、ミネルヴァ書房、1987年）
- Oliver, Robert W. [1975], *International Economic Co-operation and the World Bank*, Macmillan
- Omond, Roger [1985], *The Apartheid Handbook*, Penguin Books（邦訳『アパルトヘイトの制度と実態』斎藤憲司訳、岩波書店、1989年）
- Ovenden, Keith & Tony Cole [1989], *Apartheid and International Finance*, Penguin Books
- Rigano, Anna Rita [2002], “La Banca d’Italia e il progetto ENSI,” *Quaderni dell’Ufficio Ricerche Storiche*, Numero 4
- Rosenstein-Rodan, Paul N. [1943], “Problems of Industrialization of Eastern and South-Eastern Europe,” *Economic Journal*, June-September
- Ross, Robert [2005], *A Concise History of South Africa, 2nd ed.*, Cambridge University Press（邦訳『南アフリカの歴史』石鎚優訳、創土社、2009年）
- Schedvin, C. B. [1992], *In Reserve: Central Banking in Australia, 1945-75*, Allen & Unwin
- Steil, Benn [2018], *The Marshall Plan — Dawn of the Cold War*, Oxford University Press

- (邦訳『マーシャルプラン — 新世界秩序の誕生』小坂恵理訳, みすず書房, 2020年)
- Tischler, Julia [2013], *Light and Power for a Multiracial Nation: The Kariba Dam Scheme in the Central African Federation*, Palgrave Macmillan
- Tischler, Julia [2014], “Cementing Uneven Development: The Central African Federation and the Kariba Dam Scheme,” *Journal of Southern African Studies*, 40-5.
- Vanthemische, Guy [2012], *Belgium and the Congo, 1885-1980*, Cambridge University Press
- Vellut, Jean-Luc [2007], “Belgium: The single-colony empire” in Robert Aldrich (ed.), *The Age of Empires*, Thames & Hudson
- Waterman, A. M. C. [1972], *Economic Fluctuations in Australia, 1948 to 1964*, Australian National University Press
- Whitwell, Greg [1995], “Economic Policy,” in Scott Prasser, J. R. Nethercote & John Warhurst(eds.), *The Menzies Era: A Reappraisal of Government, Politics and Policy*, Hale & Iremonger
- World Commission on Dams [2000], “Kariba Dam: Zambia and Zimbabwe, Final Report: November 2000.” (<http://cpb-us-e1.wpmucdn.com/share.nanjing-schoolcom/dist/1/43/WorldCommissiononDams,2000>)
- Yago, Kazuhiko [2021], “The World Bank Lending and Entrepreneurial Responses: Technological and Managerial Transfers in France, Japan and African Countries,” presentation paper at the WBHC Nagoya 2001, Session G04
- 浅井良夫 [1999] 「『経済自立5ヵ年計画』の成立 (1)」成城大学『経済研究』第145号
- 浅井良夫 [2014] [2017a] [2017b] 「世界銀行の対日政策の形成 — 1951~56年 (上) (中) (下)」成城大学『経済研究』第204号, 第215号, 第216号
- 浅井良夫 [2017c] 「高度経済成長初期の世銀借款 — 1957~61年」成城大学『経済研究』第218号
- 浅井良夫 [2019] [2020] 「1960年代の世銀借款と国際資本市場 (上) (下)」成城大学『経済研究』第226号, 第228号
- 石野裕子 [2017] 『物語 フィンランドの歴史』中公新書
- 大蔵省国際金融局 [1976] 『執務参考資料集』
- 太田康夫・有馬良行 [2012] 『戦後復興秘録 — 世銀借款に学ぶ日本再生』日本経済新聞社
- 尾崎英二 [1969] 『世界銀行』日本国際問題研究所

世界銀行の先進国に対する借款：1947～66年（下）

- 外務省経済局 [1963] 『経済協力開発機構 (OECD) について』 (経調第 75 号)
- 金森久雄 [1995] 『わたしの戦後経済史』 東洋経済新報社
- 河崎信樹 [2012] 『アメリカのドイツ政策の史的展開 — モーゲンソープランからマーシャルプランへ —』 関西大学出版部
- 神戸史雄 [1983] 『イギリス対外援助政策の展開』 アジア経済研究所
- 佐伯尤 [2004] 『南アフリカ金鉱業の新展開』 新評論
- 須藤功 [2014] 『IMF の初期政策形成』 伊藤正直・浅井良夫編 『戦後 IMF 史 — 創生と変容』 名古屋大学出版会
- 須藤功 [2019] 『武器貸与援助とその清算 — 戦後アメリカ対外経済援助の起点として —』 明治大学 『政経論叢』 第 87 巻第 1・2 号
- 世界銀行東京事務所 [1991] 『世銀借款回想』 世界銀行東京事務所
- 高橋進 [2011] 『原子力発電とイタリア民主主義の関係の考察のための準備ノート』 龍谷大学 『社会科学研究所年報』 第 42 号
- 竹内啓一 [1998] 『地域問題の形成と展開 — 南イタリア研究 —』 大明堂
- 日本興業銀行外国部 [1961] 『スイス市場における外債の発行状況について』
- 日本興業銀行特別調査室 [1959] 『米国市場における外債の発行事情について』
- 日本道路公団 [1969] 『世界銀行借款経緯』 第 1 分冊
- 林晃史 [1999] 『南部アフリカ政治経済論』 アジア経済研究所
- 前川一郎 [2012] 『イギリス対外援助政策と帝国の解体』 『ヨーロッパ文化史研究』 第 13 号
- 前川一郎 [2013] 『アフリカからの撤退 — イギリス開発援助政策の顛末 —』 『国際政治』 第 173 号
- 百瀬宏 [2011] 『小国外交のリアリズム』 岩波書店
- 矢後和彦 [2012] 『世界銀行の対仏借款 — プレトンウッズ秩序におけるフランス —』 『早稲田商学』 第 432 号
- 歴史学研究会編 [2006] 『世界史史料』 第 10 巻, 岩波書店

[付記] 本稿は、科学研究費助成事業・基盤研究 (B) 「開発金融史のフロンティア — 世界銀行の理論と政策 —」 (2017～19 年度, 研究代表者: 矢後和彦) による成果の一部である。

付表 先進国に対する世銀借款：1947年5月～71年6月

国名		次数	契約調印年月日	金額	期間(年)	金利(%)	融資対象・目的	融資先
(単位：100万ドル)								
1	復興借款 フランス	1	1947年5月9日	250.0	30	4 1/4	復興	クレディ・ナシオナル
	デンマーク	1	1947年8月22日	40.0	25	4 1/4	復興	デンマーク政府
	ルクセンブルク	1	1948年8月28日	12.0	25	4 1/4	鉄鋼・鉄道	ルクセンブルク政府
	オランダ	1	1947年8月7日	195.0	25	4 1/4	復興	オランダ政府
		小計		497.0				
2	開発借款 オーストリア	1	1954年7月19日	12.0	25	4 3/4	電力(水力、ライゼック-クロー イェック水力発電事業)	オーストリア電力会社、ドナウ電力 会社
		2	1955年6月14日	10.0	25	4 3/4	電力(水力、リュナー湖水力 発電事業)	フォアアーベルベルガー・イルベルケ 社
		3	1956年9月21日	21.0	25	5	電力(水力、イプス-ペルゼン ベウア水力発電事業)	連合電力、ドナウ電力会社
		4	1956年9月21日	10.0	20	5	電力(火力、フォイツベルク- ザンクトアドレー火力発電 事業)	連合電力、ドラウ電力会社
		5	1957年10月10日	3.6	22	5 3/4	電力(水力、リュナー湖水力 発電事業)	フォアアーベルベルガー・イルベルケ 社
		6	1958年4月28日	10.8	18	5 1/2	工業	オーストリア投資金庫
		7	1958年12月2日	25.0	25	5 3/4	電力(水力、アシャツハ事業)	連合電力、ドラウ電力会社
		8	1959年9月25日	9.0	15	不定*	工業	オーストリア投資金庫
		9	1962年6月15日	5.0	15	5 3/4	工業	オーストリア投資金庫
		小計		106.4				
	ベルギー	1	1949年3月1日	16.0	20	4 1/4	工業(鉄鋼)・電力(火力)	ベルギー政府
		2	1951年9月13日	40.0	25	4 1/2	コンゴ開発(設備輸入)	ベルギー領コンゴ
		3	1951年9月13日	30.0	25	4 1/2	コンゴ開発計画	ベルギー政府
		4	1954年12月14日	20.0	15	4 5/8	港湾(アントワープ港改修)・ 運河	ベルギー政府
		5	1957年6月26日	4.8	20	5 5/8	ルアンダ・ウルンディ開発(運 輸)	ルアンダ・ウルンディ委任統治領

世界銀行の先進国に対する借款：1947～66年（下）

6	1957年9月10日	10.0	15	5 3/4	運河	バルギー政府
7	1957年11月27日	40.0	19	6	コンゴ開発（運輸）	バルギー領コンゴ
8	1960年3月30日	7.0	12	6	コンゴ開発（農業）	バルギー領コンゴ
9	1960年3月30日	28.0	12	6	コンゴ開発（運輸）	バルギー領コンゴ
10	1960年3月30日	5.0	10	6	コンゴ開発（運輸）	植民地運輸開発局（OTRACO）
	小計	200.8				
2	1959年2月4日	20	20	5 3/4	電力（火力）	デンマーク政府
3	1963年7月24日	25	20	5 1/2	電力（火力）	デンマーク政府
	小計	45				
1	1949年8月1日	12.5	15	4	電力・工業	フィンランド銀行
2	1949年10月17日	2.3	2	3	工業（木材加工）	フィンランド政府
3	1952年4月30日	20.0	18	4 3/4	電力・工業（木材加工）・農業	フィンランド銀行
4	1952年11月13日	3.5	18	4 3/4	工業（木材加工）	フィンランド銀行
5	1955年3月24日	12.0	15	4 5/8	工業（木材加工）・電力	フィンランド銀行
6	1956年5月22日	15.0	20	4 3/4	電力	フィンランド抵当銀行
7	1959年3月16日	37.0	15	5 3/4	工業（バルブ・製紙）	フィンランド抵当銀行
8	1961年8月9日	25.0	15	5 3/4	工業（バルブ・製紙）	フィンランド抵当銀行
9	1962年8月15日	25.0	20	5 3/4	電力（火力）	フィンランド抵当銀行
10	1963年9月18日	7.0	15	不定*	工業	フィンランド工業化基金
11	1964年7月10日	28.5	15	5 1/2	道路	フィンランド政府
12	1965年6月30日	14.0	17	5 1/2	工業	フィンランド工業化基金
13	1966年4月26日	20.0	15	6	道路	フィンランド政府
14	1969年1月24日	22.0	17	6 1/2	工業	フィンランド工業化基金
15	1970年10月15日	20.0	17	7 1/4	工業	フィンランド工業化基金
16	1971年2月17日	13.0	15	7 1/4	道路	フィンランド政府
	小計	276.8				
2	1954年6月10日	7.5	12	4 1/2	鉄道（西アフリカ）	海外領土鉄道局
3	1955年8月26日	10.0	20	4 3/4	電力（アルジェリア）	アルジェリア電力ガス公社（E. G. A）
4	1959年6月30日	35.0	15	6	鉱業（ガボン）	オゴエ鉱業会社
5	1959年12月10日	50.0	12	6	石油（アルジェリア）	ジェラヌ石油会社（SOPEG）
6	1960年3月17日	66.0	15	6 1/4	鉱業（モリタニア）	モリタニア鉄鉱会社（MIFERMA）
	小計	168.5				

イタリア	1	1951年10月10日	10.0	25	4 1/2	開発資材調達 (南部開発)	南部開発金庫
	2	1953年10月6日	10.0	25	5	開発資材調達 (南部開発)	南部開発金庫
	3	1955年6月1日	70.0	20	4 3/4	電力・農業・工業 (南部開発)	南部開発金庫
	4	1956年10月11日	74.6	20	5	電力・農業・工業 (南部開発)	南部開発金庫
	5	1958年2月28日	75.0	20	5 1/2	電力・農業・工業 (南部開発)	南部開発金庫
	6	1959年4月21日	20.0	20	5 3/4	電力・工業 (南部開発)	南部開発金庫
	7	1959年9月16日	40.0	20	6	原子力発電 (南部開発)	南部開発金庫
	8	1965年6月28日	100.0	15	6 1/4	工業 (南部開発)	南部開発金庫
	小計	399.6					
オランダ	2	1948年7月15日	2.0	10	3 9/16	海運 (船舶購入)	オランダ合同海運会社
	3	1948年7月15日	4.0	10	3 9/16	海運 (船舶購入)	オランダ汽船会社
	4	1948年7月15日	2.0	10	3 9/16	海運 (船舶購入)	オランダ・アメリカ・ライン
	5	1948年7月15日	4.0	10	3 9/16	海運 (船舶購入)	ロイヤル・ロッテルダム・ロイド
	6	1949年7月26日	15.0	15	4	海運 (船舶購入)	復興金庫 (Herstelbank)
	7	1952年3月20日	7.0	6	4 1/8	航空	KLMロイヤル・ダッチ航空
	8	1957年5月15日	15.0	5	5 5/8	工業	復興金庫 (Herstelbank)
		小計	49.0				
ノルウェー	1	1954年4月8日	25.0	20	4 3/4	開発資材輸入	ノルウェー政府
	2	1955年4月19日	25.0	20	4 3/4	開発資材輸入	ノルウェー政府
	3	1956年5月3日	25.0	20	4 3/4	電力	ノルウェー政府
	4	1959年7月8日	20.0	25	6	電力	ノルウェー政府
	5	1960年12月2日	25.0	25	5 3/4	電力	ノルウェー政府
	6	1963年10月15日	25.0	25	5 1/2	電力	ノルウェー政府
	小計	145.0					
英国	1	1952年2月27日	28.0	25	4 3/4	電力 (南ローデシア)	南ローデシア植民地
	2	1953年3月11日	14.0	19	4 3/4	鉄道 (北ローデシア)	北ローデシア植民地
	3	1955年3月15日	24.0	19	4 3/4	鉄道 (東アフリカ)	東アフリカ高等弁務官
	4	1956年6月21日	80.0	25	5	電力 (ローデシア=ニヤサランド連邦)	ローデシア=ニヤサランド連邦電力局
	5	1958年5月2日	28.0	20	5 3/8	鉄道 (ナイジェリア)	ナイジェリア連邦

世界銀行の先進国に対する借款：1947～66年（下）

6	1958年6月16日	19.0	18	5.3/8	鉄道（ローデシア＝ニヤサラ シンド連邦）	ローデシア＝ニヤサラ シンド連邦
7	1960年4月1日	5.6	9	6	農業（ローデシア＝ニヤサラ シンド連邦）	ローデシア＝ニヤサラ シンド連邦
8	1960年5月27日	5.6	10	6	農業・道路（ケニア）	ケニア植民地・保護領
9	1961年3月29日	8.4	20	5.3/4	電力（ウガンダ）	ウガンダ保護領
10	1961年6月23日	1.3	8	5.3/4	農業（英領ギニア）	英領ギニア
11	1961年8月16日	23.5	20	5.3/4	電力（トリニダード・トバゴ）	トリニダード・トバゴ
12	1961年11月29日	8.4	20	不定*	農業（ケニア）	ケニア植民地・保護領
13	1963年5月16日	15.0	20	5.1/2	電力（シंगाポール）	シंगाポール政府
14	1963年5月16日	4.2	20	5.1/2	電力（スワジランド）	スワジランド
15	1963年9月6日	7.5	20	5.1/2	電力（マルタ）	マルタ政府
16	1963年9月23日	7.0	20	5.1/2	電力（モーリシャス）	モーリシャス
17	1964年10月2日	7.7	25	5.1/2	電力（北ローデシア・南ロー デシア）	中央アフリカ電力公社
18	1967年4月24日	2.8	20	6	電力（スワジランド）	スワジランド
	小計	290.0				
1	1951年1月23日	20.0	14	3.3/4	鉄道	南アフリカ政府
2	1951年1月23日	30.0	19	4	電力	南アフリカ電力供給局 (ESCOM)
3	1953年8月28日	30.0	10	4.3/4	鉄道	南アフリカ政府
4	1953年8月28日	30.0	10	4.3/4	電力	南アフリカ電力供給局 (ESCOM)
5	1955年11月28日	25.2	11	4.1/2	鉄道	南アフリカ政府
6	1957年10月1日	25.0	10	5.3/4	鉄道	南アフリカ政府
7	1958年12月2日	25.0	10	5.3/4	鉄道	南アフリカ政府
8	1959年6月10日	11.6	10	6	鉄道	南アフリカ政府
9	1961年12月1日	11.0	10	5.3/4	鉄道	南アフリカ政府
10	1961年12月1日	14.0	10	5.3/4	電力	南アフリカ電力供給局 (ESCOM)
11	1966年7月28日	20.0	10	6.1/4	電力（カムデン火力発電所）	南アフリカ電力供給局 (ESCOM)
	小計	241.8				
					南アフリカ	

オーストラリア	1	1950年8月22日	100.0	25	4 1/4	開発資材輸入	オーストラリア政府
	2	1952年7月8日	50.0	20	4 3/4	開発資材輸入	オーストラリア政府
	3	1954年3月2日	54.0	15	4 3/4	開発資材輸入	オーストラリア政府
	4	1955年3月18日	54.5	15	4 5/8	開発資材輸入	オーストラリア政府
	5	1956年11月15日	9.2	10	4 3/4	航空(カンタス航空)	オーストラリア政府
	6	1956年12月3日	50.0	15	4 3/4	開発資材輸入	オーストラリア政府
	7	1962年1月23日	100.0	25	5 3/4	電力(スノーウイー・マウンテン計画)	オーストラリア政府
		小計	417.7				
日本	1	1953年10月15日	21.5	20	5	電力(火力、関西電力)	日本開発銀行
	2	1953年10月15日	11.2	20	5	電力(火力、九州電力)	日本開発銀行
	3	1953年10月15日	7.5	20	5	電力(火力、中部電力)	日本開発銀行
	4	1955年10月25日	5.3	15	4 5/8	鉄鋼(八幡製鉄)	日本開発銀行
	5	1956年2月21日	8.1	15	4 3/4	工業(縫機・鉄鋼)	日本開発銀行
	6	1956年12月19日	20.0	15	5	鉄鋼(川崎製鉄)	日本開発銀行
	7	1956年12月19日	4.3	15	5	農業(農地開発機械公団)	農地開発機械公団
	8	1957年8月9日	7.0	20	5 3/4	農業(愛知用水)	愛知用水公団
	9	1958年1月29日	8.0	14	5 5/8	鉄鋼(川崎製鉄)	日本開発銀行
	10	1958年6月13日	37.0	25	5 3/8	電力(関西電力・黒部)	日本開発銀行
	11	1958年6月27日	25.0	25	5 3/8	電力(北陸電力・有峰)	日本開発銀行
	12	1958年7月11日	33.0	15	5 3/8	鉄鋼(住友金属)	日本開発銀行
	13	1958年8月18日	10.0	15	5 3/8	鉄鋼(神戸製鋼)	日本開発銀行
	14	1958年9月10日	29.0	25	5 3/4	電力(中部電力・畑雑)	日本開発銀行
	15	1958年9月10日	22.0	15	5 3/4	鉄鋼(日本鋼管)	日本開発銀行
	16	1959年2月17日	10.0	25	5 3/4	電力(電源開発・御母衣)	日本開発銀行
	17	1959年11月12日	24.0	15	6	鉄鋼(富士製鉄)	日本開発銀行
	18	1959年11月12日	20.0	15	6	鉄鋼(八幡製鉄)	日本開発銀行
	19	1960年3月17日	40.0	23	6 1/4	道路(名神高速)	日本道路公団
	20	1960年12月20日	6.0	15	5 3/4	鉄鋼(川崎製鉄)	日本開発銀行
	21	1960年12月20日	7.0	15	5 3/4	鉄鋼(住友金属)	日本開発銀行

世界銀行の先進国に対する借款：1947～66年（下）

22	1961年3月16日	12.0	20	5.3/4	電力（九州電力・火力）	日本開発銀行
23	1961年5月2日	80.0	20	5.3/4	鉄道（東海道新幹線）	日本国有鉄道
24	1961年11月29日	40.0	23	5.3/4	道路（名神高速）	日本道路公団
25	1963年9月27日	75.0	26	5.1/2	道路（東名高速）	日本道路公団
26	1964年4月22日	50.0	25	5.1/2	道路（東名高速）	日本道路公団
27	1964年12月23日	25.0	24	5.1/2	道路（首都高速道路公団）	首都高速道路公団
28	1965年1月13日	25.0	25	5.1/2	電力（電源開発・九頭竜）	電源開発
29	1965年5月26日	75.0	25	6.1/2	道路（東名高速）	日本道路公団
30	1965年9月10日	25.0	24	6.1/2	道路（阪神高速道路公団）	阪神高速道路公団
31	1966年7月29日	100.0	15	6.5/8	道路（東名高速）	日本道路公団
小計		862.9				

[注]1. 先進国 = OECD・DAC 第1グループ国。

2. 金利は手数料 (commission) を含む。

3. 金利の欄の「不定」は、あらかじめ金利が定められず、個々の貸付が実施される際に、その時の金利が適用される場合を指す。

4. 1966年の南アフリカ借款は、契約調印日を確認できなかったため、理事会承認日を取った。

[出所] IBRD, *Eighteenth Annual Report 1962-63*. Appendix K Statement of Loans, June 30, 1963 を基にして、他の史料から情報を追加して作成した。